

本 社	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(3432)5711
本 店	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(3432)5824
大 阪 支 社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東 北 支 店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル1F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横 浜 支 店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (日土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒460-0007	名古屋市中区新栄1-39-23	TEL.052(251)7831
中 国 支 店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九 州 支 店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<http://www.asahikogyosha.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物性インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。

発行:2014年8月



朝日工業社 CSRレポート 2014

すべてのシーンを快適、最適に

人が暮らしモノが作られるすべてのシーンに、それぞれ必要とされる環境や空間があります。
 私たち朝日工業社は、創業以来一貫してその快適性、最適化を追求してきました。
 お客さまや社会のニーズ、環境保全への要求がますます多様化・高度化する今日においても、
 当社は培ってきた確かな技術で、さまざまなご期待にお応えしています。
 そしてこれからも、朝日工業社は「空気・水・熱のエンジニアリング企業」として、
 人々の豊かな暮らしと社会の発展、そして地球環境保全に貢献していきます。



本レポートをお読みいただくにあたって

本レポートは、朝日工業社の企業理念、企業行動憲章に基づいたCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や方針について、また事業活動を通じて当社が果たすべきCSRとそれへの取り組みの状況を、ステークホルダーの皆さまに広くお伝えするためのものです。

本レポートの制作にあたっては、皆さまにご理解いただくことを第一と考え、わかりやすさと情報の正確さを心掛けました。

これからも朝日工業社は、皆さまのご支援ご協力のもと、CSRに対する有効かつ有意義な取り組みを進めていきます。

本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)を基本とし、必要に応じて2012年度以前および2014年度以降の活動内容も記載しています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)(2012年版)」
 GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第三版」

発行時期

2014年8月(次回発行予定:2015年8月)

免責事項

本レポートには、朝日工業社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営企画室
 TEL:03-3432-5713 FAX:03-3435-0578

※ 本レポートは当社ホームページにも掲載しています。
<http://www.asahikogyosha.co.jp>

※ アンケートを添付しています。
 本レポートへの忌憚のないご意見をお寄せください。

contents

- 1 コーポレートメッセージ
本レポートをお読みいただくにあたって
- 3 トップメッセージ
- 4 企業理念／企業行動憲章
- 5 会社概要
- 7 事業内容・事業領域
- 9 朝日工業社の歩み
- 10 第15次中期経営計画

最新技術・製品紹介

- 11 AF-CON™(エフコン)
「朝日フリークーリングコントローラ」
- 13 富士通グループ様
会津若松Akisaiやさい工場

CSRマネジメント

- 15 朝日工業社のCSR
- 16 コーポレート・ガバナンス
- 17 コンプライアンス
- 20 内部統制
- 21 リスクマネジメント

社会性報告

- 22 お客さまのために
- 27 ビジネスパートナーとともに
- 28 株主・投資家の皆さまのために
- 29 地域社会の一員として
- 31 従業員のために

環境報告

- 33 環境方針・マネジメント
- 34 社内における環境への取り組み
- 35 事業を通じての環境への取り組み
- 38 第三者意見
第三者意見を受けて



株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

「信頼され、必要とされる企業」であるために

はじめに

当社は、1925年(大正14年)の創業から今日まで、社会やお客さまから「信頼」いただくことを何よりも重要視し、コンプライアンスを基本に置いた経営に取り組んでまいりましたが、それにもかかわらず、このたび北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑で当社ならびに当社社員が起訴されるという事態となりましたことは、痛恨の極みであり、株主の皆さま、お取引先をはじめステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、皆さまからの信頼を一日も早く回復できるよう、あらためて全従業員にコンプライアンスを徹底するとともに、体制や制度の見直し、教育の拡充などを図り、不退転の決意を持って、違反行為の根絶と再発防止に取り組んでまいります。

「企業価値の向上」を目指して

当社は今年4月に、「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指した「第15次中期経営計画」(2014年4月～2017年3月)をスタートさせました。これは、長期的な視野に立って現在および将来における経営上の課題に取り組むためのものであります。

また、当社はこれまで、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、適切な情報開示、社会貢献の充実などを推し進めてまいりましたが、今後もさらに「誠実、公正で透明性の高い事業活動」を行えるよう、これらの取り組みを加速させてまいります。

「空気・水・熱のプロフェッショナル」として

当社は創業以来、「設備工事業」とその技術をもとにした「機器製造販売事業」を通じて、さまざまな場面に必要とされる「快適環境・最適空間」の創造に取り組み、人々の暮らしと社会・文化の発展に貢献してまいりました。

「快適環境・最適空間」へのニーズがさらに多様化・

高度化する現在、当社の活動の場はますます広がっております。「空気・水・熱のプロフェッショナル」として、蓄積した技術にさらに磨きをかけ、これからも社会やお客さまのご要望にお応えしてまいります。

地球環境保全への取り組み

「地球環境と資源を大切にすること」は企業理念にも掲げた当社の使命であり、事業そのものです。環境破壊やエネルギー問題への対策が強く求められる中、当社は省エネルギーや自然エネルギーに関わる設備の企画・設計・施工や省エネルギー機器の開発・製造・販売によって、さまざまな要請にお応えしてまいりました。

また、当社事業所内での環境活動につきましては、2013年にISO14001の管理・運用を全社統合し、さらに強力に推進しております。

当社はこれからも、地球環境の保全と低炭素社会の実現に、積極的な貢献を続けてまいります。

おわりに

国内景気が緩やかな回復基調を続ける中にあっても、受注をめぐる激しい価格競争は依然として続き、資機材価格の上昇や労働力不足なども顕在化しており、当社を取り巻く環境の先行きを楽観することはできません。

このような状況下、当社はステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするべく、引き続きCSR(企業の社会的責任)を根幹に据えた経営を行うとともに、「第15次中期経営計画」を通じて、従来の考え方や仕事の仕方の「変革」に取り組んでおります。

いつまでも「信頼され、必要とされる企業」であるために、当社は未来を見据えて、さらに積極的な事業展開を図ってまいります。

本レポートを通じて、当社の理念と取り組みをご理解いただき、なお一層のご支援と忌憚ないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。

私たちは、
たえず未来を見つめた技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】 人間尊重の経営
【職場】 働きがいのある職場
【社員】 自己研鑽とチャレンジ
精神溢れる行動

企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、広く社会から有用な存在としての
評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指し、
すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、企業行動憲章を定める。

企業活動の 基本姿勢

- 私たちは、空気・水・熱のエンジニアリング企業として最適かつ安全な技術の開発・提供により、お客様の満足と信頼を獲得するとともに、社会の発展に貢献します。
- 私たちは、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、企業価値の向上に努めます。
- 私たち役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内体制の整備、企業倫理の周知徹底に努めます。

法令・規範の 遵守

- 私たちは、国内外の法令および社会規範を遵守した企業活動を行います。
- 私たちは、公正、透明かつ自由な競争および適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす勢力および団体とは一切関係を持ちません。

社会貢献と 地球環境への 取り組み

- 私たちは、「良き企業市民」として、社会貢献活動に取り組みます。
- 私たちは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組みます。

情報の開示・ 保護

- 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示します。
- 私たちは、業務上知り得たすべての情報について、適正な管理・保護を行います。

より良い 職場環境の 確保

- 私たちは、各々の人権、人格、個性を尊重し、性別、信条、宗教等による差別や嫌がらせを排除します。
- 私たちは、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組み、ゆとりと豊かさを目指します。

社名

株式会社朝日工業社

ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

創業

1925年(大正14年)4月3日

設立

1940年(昭和15年)8月8日

代表者

代表取締役社長 高須 康有

資本金

38億5,710万円

本社所在地

東京都港区浜松町一丁目25番7号

従業員数

886名<単体> 915名<連結>
※ 2014年3月31日現在

上場金融商品取引所

東京証券取引所(第一部)

建設業許可

国土交通大臣許可(特-21)第2822号

●管工事業

●建築工事業

●電気工事業

●機械器具設置工事業

国土交通大臣許可(般-21)第2822号

●消防施設工事業

グループ会社

北海道アサヒ冷熱工事株式会社

旭栄興産株式会社

亞太朝日股份有限公司

ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

主要な事業内容

① 設備工事業

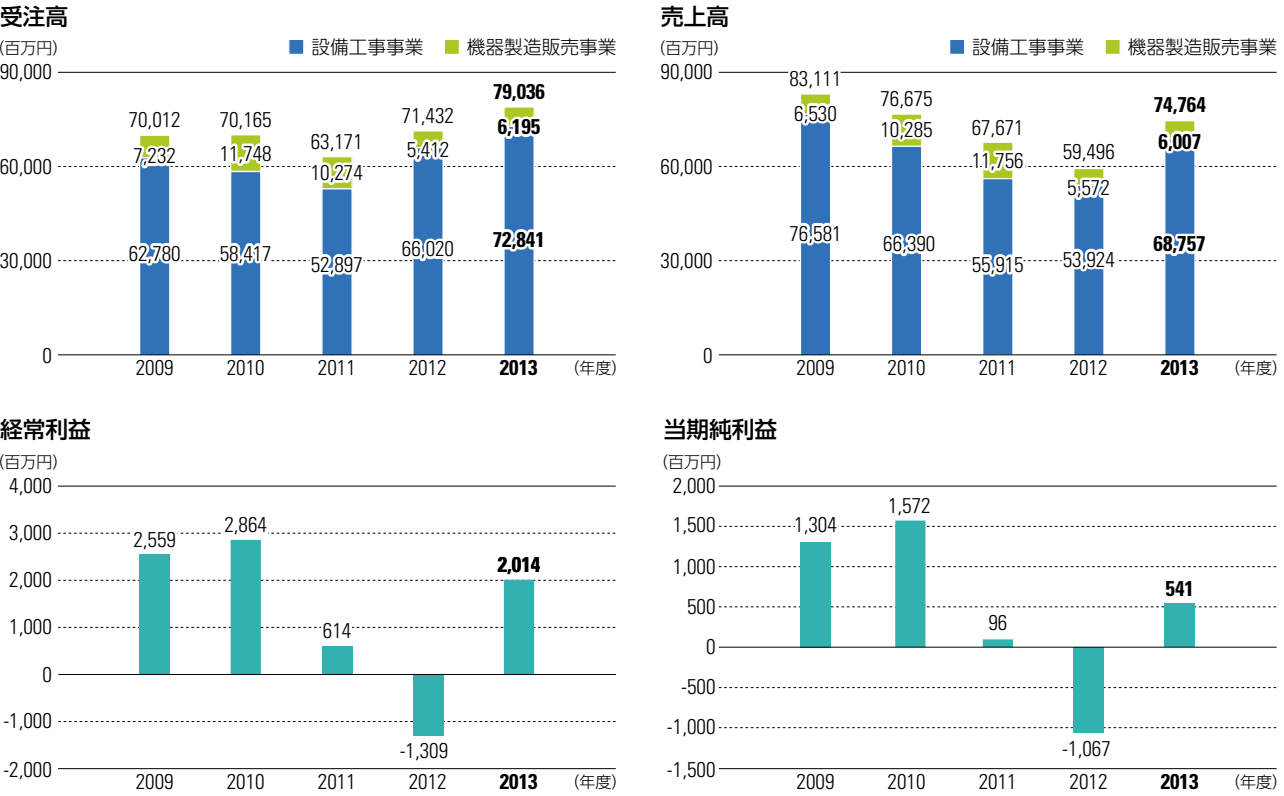
下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理

- 空調和・換気設備
- 工場配管・乾燥・除塵設備
- 給排水・衛生・消火設備
- クリーンルーム設備

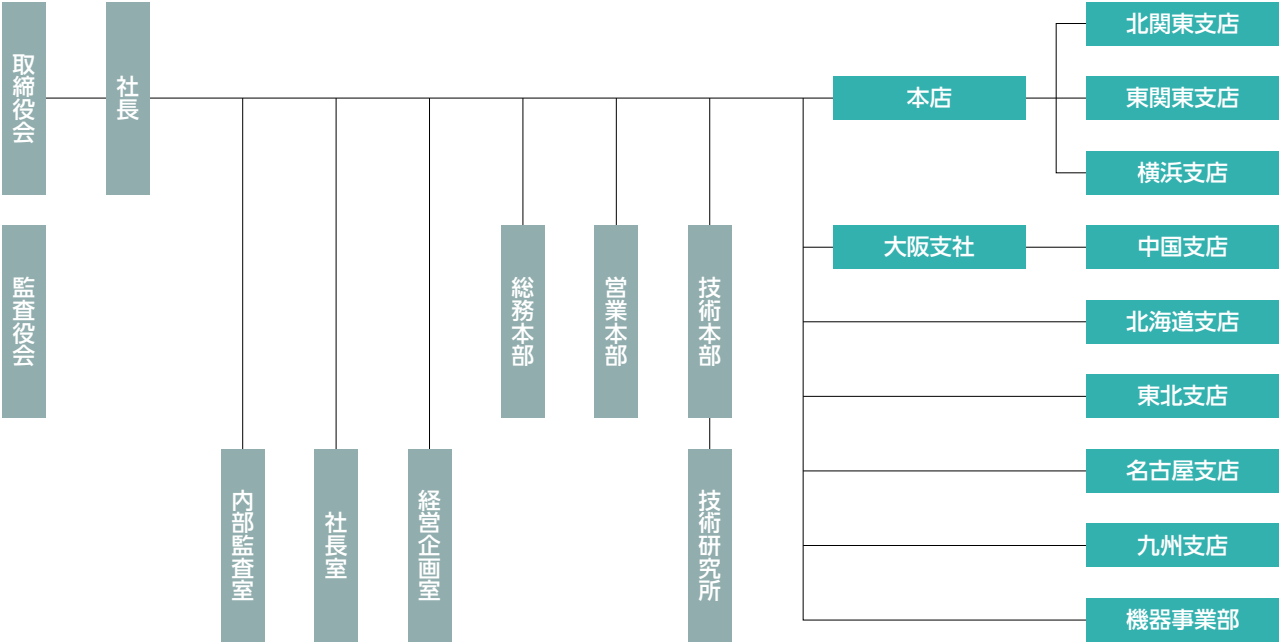
② 機器製造販売事業

環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売

主要連結業績の推移



組織図



事業所案内

● 本社、本店、支社、支店、技術研究所 ○ 営業所



朝日工業社は、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、「快適環境・最適空間」を創造することを使命とし、「設備工事業」と「機器製造販売事業」を展開しています。

設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。

一般オフィスビル、高層ビル等 ビジネス環境

業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスアメニティの向上を図ります。



病院、介護施設等 健康・医療環境

空気中の細菌を除去・制御するバイオリジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。



学校、会館、ホテル、コンサートホール等 生活・文化環境

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで。各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を提案します。



空港、駅、テレビ局、電話中継所等

交通・通信環境

生活基盤の一つとなった交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網。安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



工場、研究所等

生産環境

超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された低温室、低湿室、高湿室。半導体・液晶・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。



ショッピングセンター、デパート、地下商用施設、市場等

流通環境

温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすとともに、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。



水族館、プール等

レジャー環境

微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。

機器製造販売事業

空調設備工事で培ってきたグリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体や液晶パネルの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製作し、確固たる実績を上げています。

▶ 主な製品

液晶露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化する液晶の基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細の液晶パネルにも対応しています。



半導体露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

半導体生産の心臓部である露光環境を整える精密環境チャンバ。最先端の露光装置にも採用されています。



高性能エア供給装置 「ASCシリーズ」

半導体・液晶製造装置および各種産業分野への精密制御機器として開発された、高精度に温度コントロールしたエアを吹き出すユニットです。



高効率顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて従来から必要とされてきた過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する新しいタイプの省エネ型空調機です。



朝日工業社の歩み

創業以来89年間、朝日工業社は常に、確かな技術力と真摯な取り組みを持って、さまざまな時代のニーズに応えてきました。



創業者 高須 茂

創業

1925～



成長

1945～



近代化

1975～



環境

1989～現在

その技術を広く世のために ～志高く、朝日工業社 創業～

大正14年4月3日、当時の中核産業である紡績業の工場技師であった創業者 高須茂は、自らが発明考案した温湿度調整や噴霧給湿、真空除塵などの技術を広く世のために役立てたいとの想いから、大阪市に合資会社朝日工業社を設立しました。

設立直後は昭和大不況、また第二次世界大戦の足音が徐々に強まる不安定な時代ではありましたが、朝日工業社の技術は高く評価され、全国各地の紡績工場を中心に受注が相次ぎ、比較的順調にスタートを切りました。

昭和3年には東京出張所を開設し、昭和15年には株式会社に改組しました。

お客さまと社会の期待に応える ～戦後復興、高度経済成長へ貢献～

戦後、日本経済が復興の兆しを見せる中、朝日工業社は紡績工場の再開や官公庁の復旧新築などの工事を通じて、微力ながら新たな国づくりに尽くしました。また、北海道、福岡、名古屋、仙台、広島に出張所を開設し、全国展開をスタートさせました。

高度経済成長期においては、お客さまと社会の期待に応えるべく、産業施設やオフィスビルの空調設備工事に積極的に取り組み、業容の拡大を図るとともに、VAV方式用ユニットの開発などの省エネ空調システムにも早くから取り組み、実績を残しました。

また、昭和45年に本社を大阪から東京に移し、昭和46年に東京証券取引所市場第二部へ、昭和47年に大阪証券取引所市場第二部へ上場しました。

「技術の朝日工業社」として ～近代化、IT化への対応～

時代が急速に近代化、IT化へと進む中、朝日工業社は、ハイテクビル、インテリジェントビル、計算センター、病院、薬品工場および各種研究所等の空調調和・衛生設備の設計と施工を通じて、産業界の発展に寄与しました。特に、日本の先端技術をリードした半導体の製造工場に対しては、「技術の朝日工業社」としての高度な技術力を駆使し、超クリーンルーム化を実現しました。また、昭和59年には、蓄積した空調調和技術をもとに、半導体製造に必要なクリーンチャンバ等を製造販売する機器事業部を開設しました。

なお、昭和54年に、東京と大阪の両証券取引所において市場第一部銘柄の指定を受けました。

私たちの事業活動こそがCSR ～地球環境保護への取り組み～

地球環境保護意識の高まりに合わせ、省エネルギーや居住・作業環境技術の開発に取り組み、省エネ制御システムやエンバイロメンタルチャンバ等の環境制御技術を確立しました。また、バイオ・アグリ関連施設向けの技術開発、省エネシステムの提案を含めたりリニューアル事業など、朝日工業社はその事業活動こそが環境保護＝CSRであると考え、各種業務提携による営業活動、海外事業の取り組みも併せて、積極的な事業展開を図っています。

第15次中期経営計画

朝日工業社は、「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指して、第15次中期経営計画（2014年4月～2017年3月）を策定し、その目標達成のための取り組みを進めています。

第15次中期経営計画「Active 15」

～明るい未来へ。変えよう、変わろう、意識と行動!!～

基本方針

- すべてのステークホルダーから信頼される企業となることを目指す**
CSR(企業の社会的責任)をさらに重視し、コンプライアンスの徹底、地球環境保全や社会貢献等の活動を積極的に推進する。
- 経営基盤のレベルアップに取り組む**
長期的視野に立って人材の確保、育成と経営インフラの整備に取り組む。また、激変する経営環境に柔軟かつ的確な対応が取れるよう、組織、体制、仕組み等の見直しを行う。
- 受注量の安定的拡大を図る**
「利益重視」を基本とし、また施工、製造体制を考慮しながら、受注量の安定的な拡大を目指す。
- 顧客ニーズへの対応力の強化に努める**
顧客ニーズの早期把握に努め、提案営業、研究開発、サービス体制づくり等にスピード感を持って組織的に取り組む。
- 新たな市場・事業に積極的な展開を図る**
省エネやアグリ等の蓄積した技術をもとに、新たな市場の開発とビジネスの創出を図る。また、海外子会社の経営基盤の充実と売上高の拡大に取り組む。

計画最終年度(2017年3月期)の主要計数目標

連結受注高 **777**億円 連結売上高 **776**億円 連結営業利益 **17**億円 連結当期純利益 **11**億円

目標を達成するための主な施策

経営基盤強化戦略	セグメント別戦略	新規・海外事業戦略
1. コンプライアンスの徹底 2. CSR(企業の社会的責任)経営の徹底 3. 人材の確保・育成・活用 4. 効率的な組織・体制の構築 5. IT基盤の強化	I. 設備工事業業 1. 営業力の強化 2. 原価低減の推進 3. 施工体制の安定的確保・維持 II. 機器製造販売事業 1. 新たな顧客の開拓 2. 徹底したコスト削減と生産性向上 III. 共通 1. 研究・開発力の強化 2. 安全、品質の確保と向上	1. 新規事業への積極的な展開 2. 海外子会社の業績維持・拡大

なお、中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.asahikogyosha.co.jp/>) をご参照ください。

AF-CON_{TM}(エフコン)「朝日フリークーリングコントローラ」



フリークーリング(FC)とは:
外気温度の低い冬期などに、冷却塔を利用して空調用の冷水を供給するシステムのことで、
冷凍機を稼働させないため、冷凍機のランニングコストの低減が図れます。

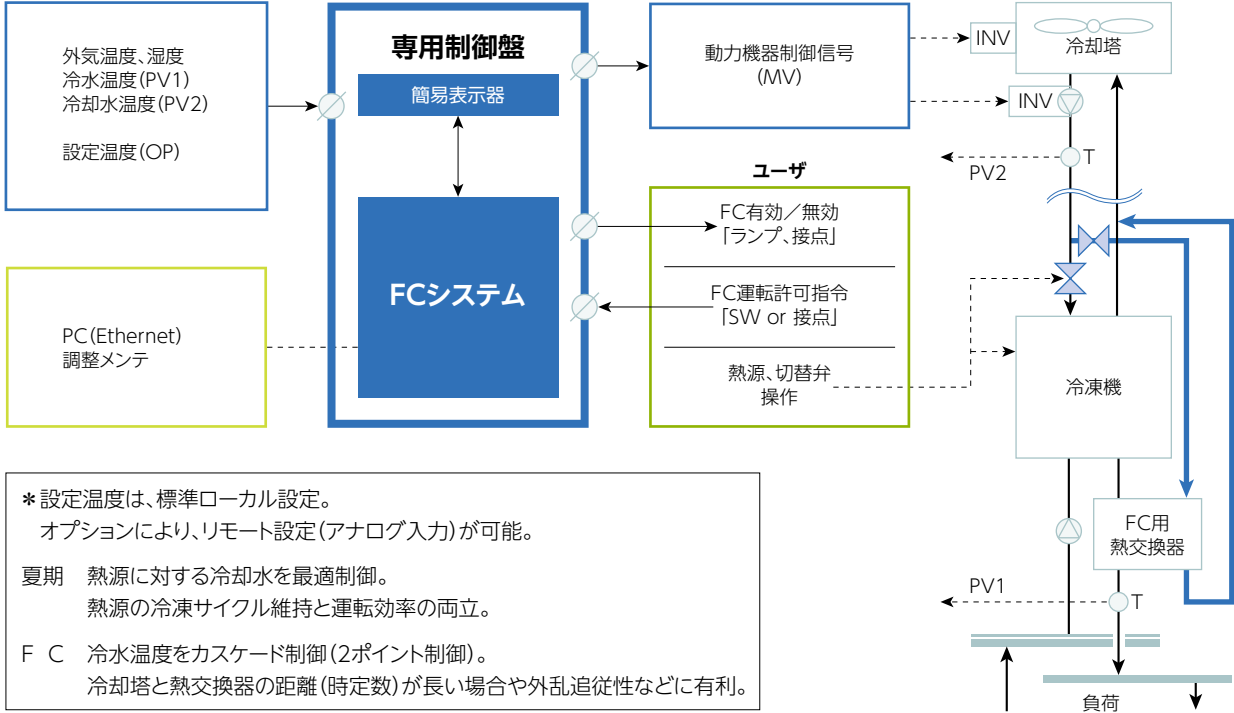
年間冷房の省エネに貢献。新規、リニューアルに対応。

改正省エネ法の施行や近年の電力不足などでますます省エネルギーに対する関心が高まる中、さまざまなお客さまのご要望にお応えするために、熱源機器の最適運転制御システム「AF-CON_{TM}」を開発しました。AF-CON_{TM}は、先に開発したACOS_{TM}(朝日中央熱源最適制御システム)※の機能を部分流用し、主に既存設備へフリークーリングを安価で導入していただくことを目的として開発した簡易コントローラです。これまでオペレータの感覚でフリークーリングの手動切替を行っていた場合、冷却不足を回避するためフリークーリング期間を短めに設定する必要がありましたが、AF-CON_{TM}を導入することで、自然エネルギーを最大限有効利用することが可能となります。

※ ACOS_{TM}は、コスト／原油(CO₂)換算のいずれかが最適となる熱源系統(最大6系統)の組合せをシミュレーションしながら、熱源および冷却塔、ポンプなどの周辺機器を含めた一次側全体の総合運転制御が行える中央熱源最適制御システムです。

システム概要

夏期は熱源に対する冷却水を最適制御し、冬期はFCで冷水温度を制御します。



* 設定温度は、標準ローカル設定。
オプションにより、リモート設定(アナログ入力)が可能。

夏期 熱源に対する冷却水を最適制御。
熱源の冷凍サイクル維持と運転効率の両立。

F C 冷水温度をカスケード制御(2ポイント制御)。
冷却塔と熱交換器の距離(時定数)が長い場合や外乱追従性などに有利。



特徴

FCの自動判定

外気、冷水設定温度情報により、FC有効無効を自動判定し、FC有効状態をランプと接点信号により告知します。

冷却水動力の省エネ運転

年間を通して冷却塔、冷却水ポンプを最適制御します。

安価でシンプルなコントローラ

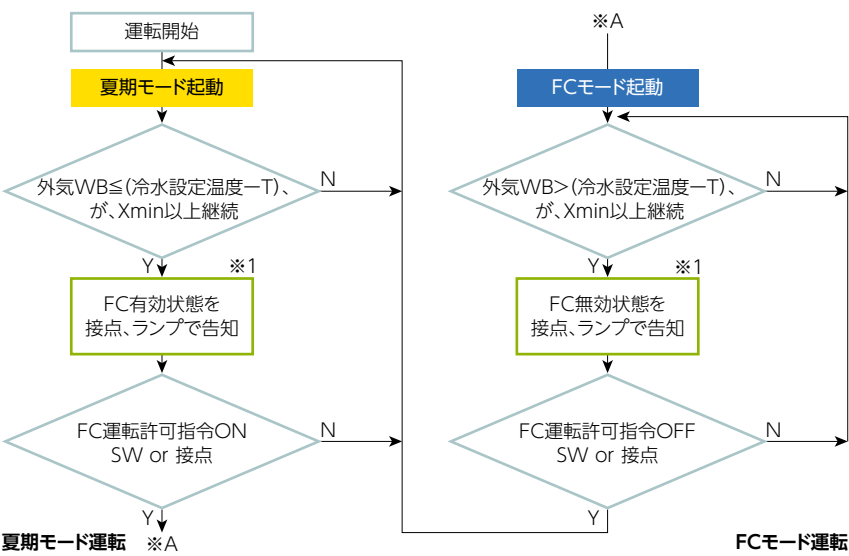
必要最小限の機能を凝縮したパッケージです。

動作フロー

外気湿球温度(外気WB)、冷水設定温度、冷却塔アプローチ設定(T)により、FC有効／無効を判定します。

FC有効／無効の判定結果と、FC許可指令との状態不一致が発生した場合、ランプの点滅と接点信号で告知します。

熱源と冷却水切替弁の操作後、FC許可指令(SW or 接点)の入力により、制御モードが切替わります。



※1 FC有効／無効判定結果と、FC許可指令との状態不一致が発生した場合、ランプの点滅と接点で告知する。

運用方法

制御モード切替の運用方法は、お客さまのニーズに合わせて下記の3段階で対応します。

①手動切替

極力簡易運用したい場合は、ランプの告知(点滅)を参考にオペレータが手動で切替を行います。

②自動切替

自動化したい場合は、接点信号を動力盤に組み込み自動で切替を行います。

③自動切替+データロギング

効果データの採取や遠隔による操作／監視なども実施したい場合は、ACOS_{TM}を導入する必要があります。

制御盤概要

外形寸法	400W x 200D x 500H 壁掛型
電源電圧	1φ2W AC100V 50/60Hz
電源容量	10A(ブレーカ容量)
構造	屋内閉鎖型
材質	ABS樹脂ホワイท์グレー
重量	10kg

省エネ効果試算例

除湿が不要な冬期に冷水設定温度を高くすることが可能であれば、FCの有効期間が延長し、さらに削減コストも増加します。

	冷水設定温度(℃)				試算条件 ●熱源 600USRT(2109.6kW)ターボ冷凍機 ●外気 東京 ●冬期負荷 50% ●電力単価 15円/kWh ※削減コスト、削減率は、冷却水動力定速運転、FC無効運転との比較。
	6	9	12	15	
FC有効期間(ヵ月)	1	4	4	5	
年間削減コスト(万円)	599	988	1,057	1,279	
削減率(%)	18	29	31	37	

富士通グループ様 会津若松Akisaiやさい工場



半導体工場から植物工場への転換をサポート。

富士通グループ様は、福島県会津若松市の半導体製造工場のクリーンルームを大規模植物工場に転用し、カリウム含有量が少ない高付加価値のリーフレタスを栽培・出荷されています。この「会津若松Akisaiやさい工場」は、低カリウム野菜を栽培する日本最大級の植物工場です。

当社は、これまでも富士通様が各地に建設された半導体工場において、クリーンルーム工事・諸配管工事に携わり、1990年の会津若松工場2番館の建設でも施工参加させていただきました。そして、今回の植物工場への転用では、当社の植物工場における設備技術と実績を評価いただき、設備工事業者として参画し、主に液肥設備、CO₂供給配管設備および育苗、栽培の各エリアを分離する工事を担当させていただきました。

最先端の技術が「食のよろこび」を

富士通グループ様は、今年5月から「キレイヤサイ」シリーズの低カリウムレタスの販売を開始されました。

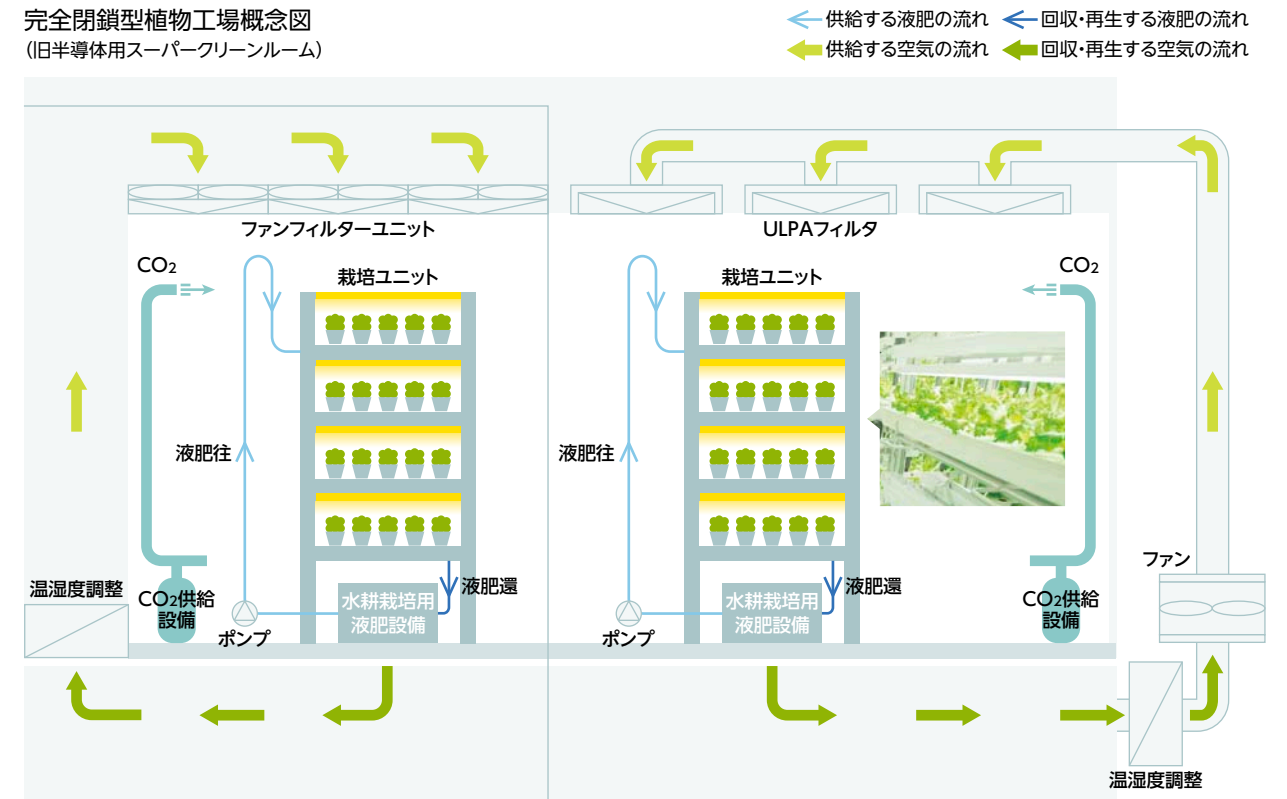
腎臓を患う方は、カリウムなどの摂取量に厳しい制約があるため、カリウムを多く含む野菜の生食は制限されます。このような方にも「安心して新鮮な生野菜を食べるよろこびを味わってもらいたい。」「キレイヤサイ」はこの想いから開発されたカリウムの含有量を80%も低下させた画期的なリーフレタスです。クリーンルームによる理想的な環境と総合エレクトロニクスメーカーならではのICT（情報通信技術）、そして徹底した衛生管理、これらの最先端の技術がその栽培を支えています。

植物工場の市場は今後ますます拡大していくことが見込まれ、新築だけでなく、今回の「会津若松Akisaiやさい工場」のような既存建物からの転換も増えてくるものと思われます。

当社はこれからも、蓄積した技術とノウハウを持って、お客さまのニーズにお応えしてまいります。



完全閉鎖型植物工場概念図
(旧半導体用スーパークリーンルーム)



クリーンルームによる理想的な環境づくり

一般の植物工場でも、天候の影響を受けず農業も使わないため、安定的な品質で安全な野菜を栽培できますが、この「会津若松Akisaiやさい工場」の設備は半導体製造ライン用のスーパークリーンルームを転用したものであるため、温度・湿度をはじめ空気中のサブミクロン粒子の高度な制御が可能であり、埃や雑菌がほとんど存在しない清浄度の高い環境を創り出すことができました。

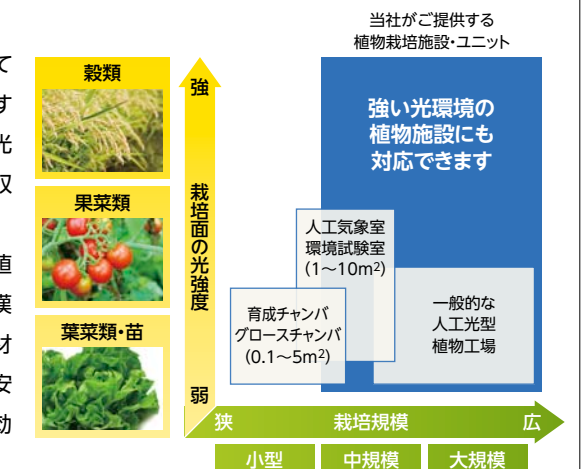
「会津若松Akisaiやさい工場」の概要

栽培方式	完全閉鎖型人工光型水耕栽培
生産物	葉菜類（低カリウムレタス）
栽培面積	2,000m ²
生産能力	約3,500株／日（出荷）
生産日数	播種から約45日間で出荷可能
特長	①低カリウム野菜の栽培技術 ②理想的な栽培環境 ③プラントエンジニアリング ④食・農クラウドによるデータ解析型の栽培技術

当社の植物栽培施設への取り組み

当社は、約90年の「設備工事業」と30年の「機器製造販売事業」で培ってきた技術をもとに、同業他社に先駆け、20年間にわたって、植物栽培に関する環境技術を研究・創造し、種子保管庫、発芽・育苗用植物環境装置、太陽光併用型植物工場、完全制御型植物工場、米倉庫など、種子から育苗、栽培、収穫、保管までのあらゆる段階における最適な植物環境を提供してきました。

近年、富士通グループ様の低カリウムレタスのような高機能・高付加価値植物の生産が目される中であって、当社は、メディカルフードをはじめ、漢方薬・健康食品・化粧品の原料となる生薬植物、ワクチンなどの医薬用原材料となるバイオ技術を活用した植物など、さまざまな高付加価値植物の安定的な栽培への期待に、栽培に関わる主要な技術要素（光・空気・養液）を効率的に構成させた高度な環境制御でお応えしています。



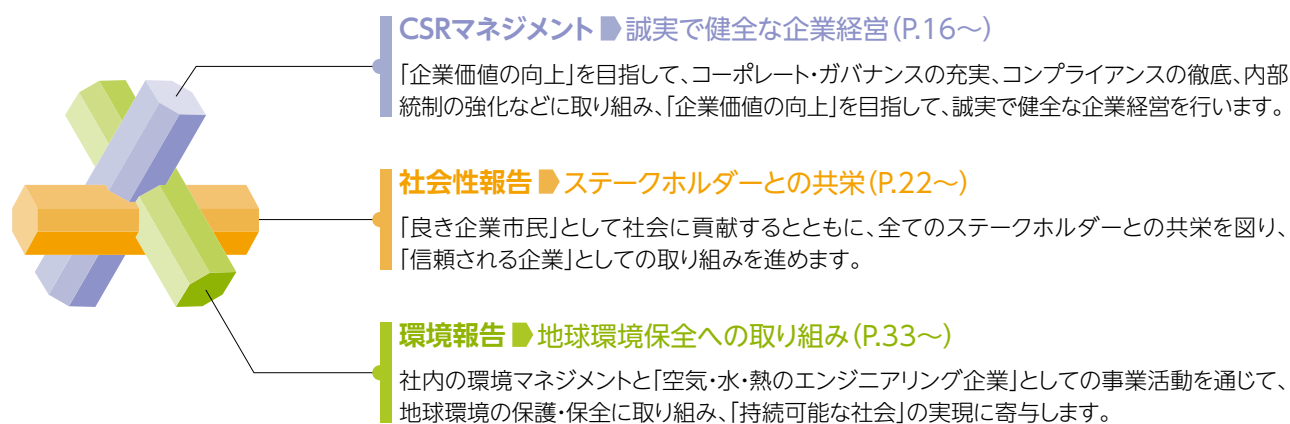


朝日工業社のCSR

朝日工業社は創業以来、お客さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまから「信頼され、必要とされる企業」であり続けることを目指して事業活動を行ってきました。企業理念や企業行動憲章にも込めたこの想いこそが朝日工業社のCSR(企業の社会的責任)の基本といえるものです。これからも朝日工業社は、この想いを経営の根幹に据え、事業活動を通じて人類文化の発展に貢献し、また地球環境の保全に努めるとともに、さらにステークホルダーの皆さまからのご期待に沿えるよう、積極的な取り組みを続けていきます。



朝日工業社のCSRの取り組み



コーポレート・ガバナンス

企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重して企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。そして、この基本方針を効率的に実現するため、経営上の組織や仕組みを改善していくことを最も重要な経営課題の一つと位置づけています。

コーポレート・ガバナンスの体制

取締役制度および監査役制度の機能を強化することで、より充実したコーポレート・ガバナンスを実現するよう努めるとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示により、経営の透明性を高めています。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名によって構成され、2カ月に1回以上の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令に定められた事項および経営に関する事項の審議・決定を行うとともに、取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。また、常勤取締役ににより構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。さらに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立および取締役の経営責任の明確化を目的として、取締役の任期を1年間としています。

執行役員制度は、経営効率の向上と意思決定の迅速化および意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を目的として、2006年6月に導入しました。取締役を兼務する執行役員10名を含む24名の執行役員で構成される執行役員会議を3カ月に1回開催して、社長執行役員および本社各本部執行役員等からの方針等の伝達と各執行役員からの業務執行状況の報告等を行っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の体制をとっています。監査役会は年6回以上開催され、監査に関する

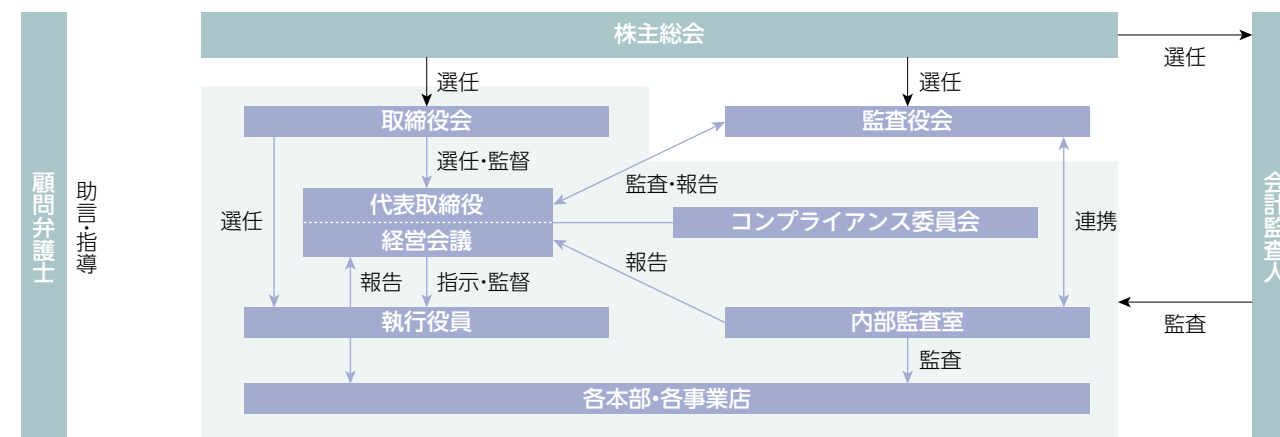
重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。監査役は、法令および監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。また、会計監査・業務監査においては、会計監査人・内部監査部門である内部監査室と連携し、意見交換を行い、適正かつ実効性のある監査に努めています。

内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室(専任スタッフ4名、兼任スタッフ5名)を設置しています。内部監査室は、監査役および会計監査人と連携して、監査室の監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価および助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査については、九段監査法人を会計監査人を選任しています。

社外役員については、社外取締役は、当社から独立した立場で取締役会の意思決定に関与し、取締役・執行役員の業務執行状況を監視・監督しています。社外監査役は、各々の持つ豊富な業務経験、経営経験および幅広い見識等に基づき、独立した視点で取締役会の意思決定および取締役等の業務執行状況を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図





コンプライアンス

朝日工業社は、役職員が法令等を遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って企業活動を行うことを企業行動憲章にも掲げ、経営の基本方針としています。

また、この基本方針に基づき制定した「倫理・コンプライアンス規程」に沿って社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の推進を図っています。

コンプライアンスの徹底・強化について

北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、平成26年3月4日付で、当社および当社社員が東京地方裁判所に起訴されました。当社はこれまでコンプライアンスを経営の基本とし、その徹底に取り組んできましたが、本件の事態に至ったことを厳粛かつ真摯に受け止め、このような事態を二度と起こさぬよう、次のような取り組みを通じて、あらためて法令遵守の徹底・強化を推進していきます。

1. 役職員の意識改革

(1) 社長による脱談合宣言の実施

談合に関する経営トップの姿勢をあらためて明確にし、全ての役職員のコンプライアンスに対する意識を改革するため、社長から当社グループ全役職員に「脱談合宣言」を発し、その中で「談合しなければ取れないような仕事は、当社グループが行う仕事ではない」、「利益と倫理が相容れない場合には、倫理を優先する」として、談合の断固排除を強く指示しました。

(2) コンプライアンス誓約書の提出

「脱談合宣言」を受け、あらためて全役職員が、当社の「企業行動憲章」を行動の基準として企業活動を行うことを誓約する「コンプライアンス誓約書」を提出しました。また、上級管理職以上の者については、役職就任の都度、コンプライアンス誓約書を提出することとしました。

(3) 懲戒規定の整備

当社における談合の断固排除の姿勢を明確にするとともに、社員のコンプライアンス意識を向上させるため、「就業規則」を改定して、懲戒解雇の対象となる事由に、談合と贈賄を明記しました。

2. コンプライアンス体制の強化

(1) コンプライアンス委員会の組織変更および強化

コンプライアンスの実効性を確保するため、当社におけるコンプライアンスを統括し、実践を監督、支援する「コンプライアンス委員会」の委員を経営会議に出席する取締役全員に拡大するとともに、監査役がオブザーバーとして加わる体制に改めました。また、不定期であった委員会の開催を毎月開催するよう、運営面での見直しも行いました。

さらに、本社各本部および各事業店に「コンプライアンス推進責任者」ならびに「コンプライアンス推進担当者」を置き、各店、各部署でのコンプライアンスの実効性確保と維持、向上を図っています。

(2) 法務コンプライアンス部の新設

当社の事業活動における法的対応やコンプライアンスに関する相談支援およびコンプライアンス体制の整備について専門的、集中的に業務を処理する部署として、本社総務本部に「法務コンプライアンス部」を新設し、取締役総務本部長を担当役員としました。

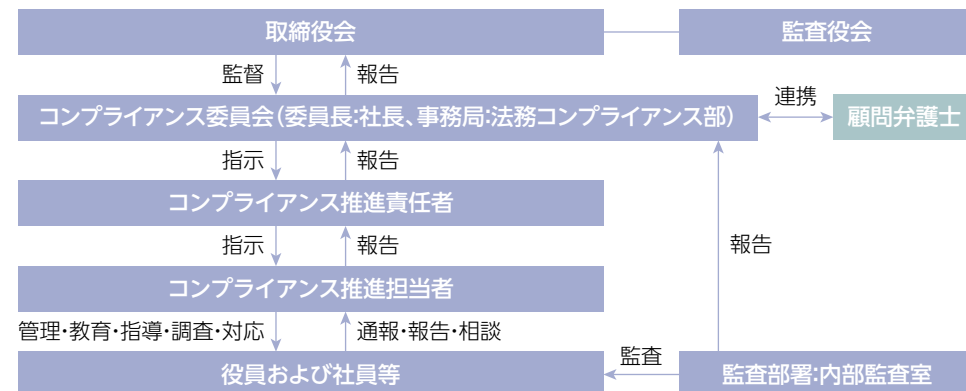
(3) 内部監査の強化・充実

内部監査室の人員を増強するとともに、内部監査の頻度を上げて、コンプライアンスに違反する行為の未然防止と早期発見のためのチェック機能を強化します。また、内部監査室の監査結果は、これまで本社の各本部長同席の上で社長へ報告していましたが、内部監査室の独立性を高めるため、業務執行の立場にある各本部長の同席を取り止め、社長のみへ直接報告することとしました。

(4) コンプライアンス相談窓口の設置

業務の中で、法令や社内規程、企業倫理に違反するのではないかと感じるとき、違反するかどうか自分では判断できないときに気軽に相談できる、内部通報規程による通報窓口とは別の「コンプライアンス相談窓口」を法務コンプライアンス部内に設置しました。

新たなコンプライアンス経営の体制図



3. 適正な受注活動の推進

(1) 同業者との会合等の事前承認制度

同業他社役職員との会合、メールおよび電話等による接触については、その目的を明らかにした上で、必ず事業店長または営業部門長の事前承認を得ることを義務付け、事後にその結果を事業店長を経由して本社営業本部に報告することとしました。

(2) 入札金額決定会議の開催

当社が入札する全ての物件について、「入札金額決定会議」の開催を義務付けました。当該会議において入札金額を決定することにより、談合等のコンプライアンス違反を排除するとともに、議事録を作成して会議の出席者、経過および結果を記録することで、入札金額を決定する過程の透明性を確保します。

(3) 入札参加報告書による独占禁止法遵守等の報告

「入札金額決定会議」の決定に基づき入札した後は、事業店長の責任で所定の「入札参加報告書」を作成し、本社営業本部の本部長以下の管理職の確認を取ることとしました。また、入札結果等を記録して、入札過程の透明性を確保するとともに、事業店長が独占禁止法を遵守していることを確認します。

(4) ジョイント・ベンチャー (JV) 構成員間での誓約書の取り交わし

複数の企業でJVを組成する場合には、同業他社との接触は避けられないことから、その場合の談合防止策として、JV構成員間で独占禁止法などの法令を遵守する旨等を誓約する書面を取り交わした上で、JVを組成することとしました。

4. コンプライアンス教育の充実と適切な人事管理

(1) 定期的な階層別・職種別教育の実施

役職員のコンプライアンスに関する知識と意識を高めるため、eラーニングや集合研修による階層別、職種別の法務コンプライアンス教育を定期的 to 実施します。特に営業部門の社員に対しては、独占禁止法や秘密情報の取り扱い等の受注活動に関わるコンプライアンスに特化した研修を実施します。

(2) 営業担当者の適切な人事管理

談合を未然に防止するため、定期的なローテーション人事を行う等、営業担当者の適切な人事異動を行います。



コンプライアンス徹底のための社内教育

コンプライアンスを社内に徹底させるため、役職員を対象としたコンプライアンス教育を継続的に実施しています。2013年度(2013年4月～2014年3月)は、次の教育を行いました。

■ 社外有識者による講演会

あらためてコンプライアンスの徹底を図るため、2014年2月に、全社の役員、事業店長および幹部社員などの約120名を東京に集め、社外有識者による「建設業における独占禁止法の遵守」をテーマとした講演会を開催しました。



■ 各種社内研修での講習

新入社員研修や中堅社員研修、マネジメント上級研修でコンプライアンス教育をカリキュラムとして組み込み、階層に応じた研修を行いました。



その他の規程と制度

そのほかにも社会環境の変化等に対応して、コンプライアンスに関わる規程や制度を整備し、コンプライアンス経営の強化・徹底を図っています。

■ 内部通報制度

社員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報者規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報保護」の規定により、適切に保護されます。

■ インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「当社株式の売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。また、役職員が国内外の法令および社会規範を遵守し、業

務遂行上知り得た重要情報の取り扱いなどに十分留意して、公正、透明かつ自由な競争および適正な取引を阻害することがないよう、社内徹底を図っています。

■ 反社会的勢力との接触禁止

反社会的勢力と一切の関わりを持たないことを「企業行動憲章」にも謳い、万一、反社会的勢力と接触した場合に提出を義務付けた「反社会的勢力との接触報告書」などのさまざまな取り組みによって、その徹底を図っています。また、建設工事下請基本契約書や注文書・注文請書に暴力団排除条項を入れ、契約締結後に反社会的勢力と判明した場合には契約を解除できる旨を明記して、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとしています。

内部統制

内部統制への取り組み

■ 会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において定め、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令遵守(コンプライアンス)」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

■ 金融商品取引法に基づく内部統制

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制を構築・整備して、当社および当社グループの財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点(2014年3月)の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制の有効性は每期確認されており、会計監査人からも同様に評価されています。

金融商品取引法に基づく内部統制の体制について

毎期、経営企画室が立案し社長が決定した「財務報告に係る内部統制システムの評価範囲の基本方針」に沿って、業務執行部門から独立した内部監査室が計画的に内部統制システムの整備と運用の状況の評価し、その評価結果を社長に報告しています。

また、この内部監査室の評価で不備または不備となる恐れがある場合、法改正や業務の変更等で業務プロセスを見直す必要がある場合などは、社長の指示に従い、経営企画室がその是正および改善を図り、あらためて内部監査室がその評価を行います。このような継続的な取り組みにより、内部統制のレベルアップを図っています。

さらに、内部統制の一層の強化を目指し、会計監査人とは別の公認会計士をアドバイザースタッフとして迎え、社外の立場と幅広い見識に基づいた指導・支援をいただいています。

Voice

“いつまでも適正な内部統制を目指して”

昨今、社会から企業へのCSRに関する要求はますます高まっており、金融商品取引法に基づく内部統制も財務報告の信頼性を確かなものとするためには必須となっています。

私は、この内部統制にシステム構築段階から携わり、本社や事業店での聞き取り調査をもとに、社員の誰が見ても理解できるように、通常3点セットと呼ばれる業務フロー図や業務記述書などを作成してきました。そして現在は、内部監査室に所属し、その評価作業に従事する中で、当社の内部統制システムが適正に運用されていることを確認しています。

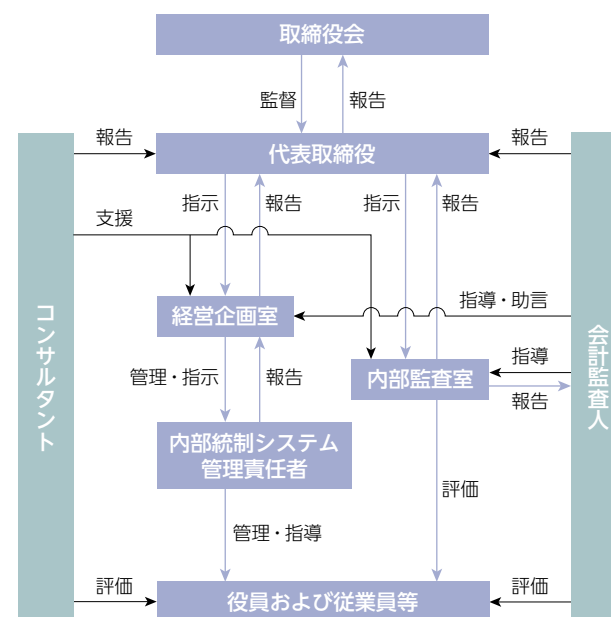
これからも本社・事業店のみなさんと協力し、当社の内部統制システムがいつまでも適正に運用されるよう、またさらにレベルアップするよう努めていきます。



本社 内部監査室 副参事

和田 宏文

金融商品取引法に基づく内部統制の体制図





リスクマネジメント

リスクマネジメント

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。また、リスクの中でも特に重要性の高いものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう努めています。

緊急事態発生時の社内対応

当社におけるリスクの中でも特に緊急性の高いものをリストアップするとともに、「緊急事態発生時の社内対応」を規程化して万一の場合に備えています。また、緊急事態発生時には緊急事態対策本部を設置し、緊急事態の解決および新たな緊急事態の発生の回避に努めることとなっています。

地震対策

地震が発生した場合の社員の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を目的として「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知徹底しています。また、全ての事業所において年1回の防災訓練を実施し、役職員への防災および災害発生時の冷静な行動に対する意識の醸成に努めています。



機器事業部での防災訓練

情報セキュリティ

「情報システム管理規程」を制定し、当社情報資産の不当な改ざんや破壊などからの保護および適切な管理・運営ならびに情報漏洩などのリスク回避を図るとともに、関連規程を整備し、情報資産の当社役職員による適正利用、当社役職員以外の者による利用要領などを詳細に定め、情報セキュリティの強化に努めています。また、「個人情報取扱規程」を制定し、ホームページにも「プライバシーポリシー」を公開して、個人情報の適切な保護管理を行っています。

情報システム災害対策

当社情報システムは、万全な災害対策設備を備えた社外のデータセンターで稼働しています。また、大規模災害への対応としてバックアップセンターを設けており、業務継続に必要なデータを保管しておくとともに予備機器を準備し、早急な復旧が行えるよう対策を講じています。さらに、災害発生時に迅速な対応が行えるよう、復旧作業の訓練を毎月実施しています。

Voice

情報セキュリティのレベルアップに取り組んでいます

以前から当社では、情報化推進を目的とした組織（情報化推進担当者）を事業店や本社各部門に設置し、情報セキュリティの維持管理についても併せて推進してきましたが、近年はお取引先から、より高度なセキュリティ管理を求められることが多くなっています。当部では、情報セキュリティ管理のより一層の強化を目指し、セキュリティポリシーの見直しや管理体制の整備などを継続して実施するとともに、情報管理に関する役職員の知識と意識の向上を図るための社内教育・研修を計画的に実施しており、その成果は着実に上がっていると思います。

本社 情報システム部 部長

藤沢 宏



お客さまのために

朝日工業社はこれまで、お客さまの「信頼」と「安心」を何よりも重要視し、お客さまのニーズを捉えた技術提案、最新技術情報の発信、施工・製造における安全と品質の確保などを行ってきました。これからも、お客さま以上にお客さまのことを考えられる、そんな企業を目指していきます。

お客さまのご要望に応える省エネ提案

今日、省エネルギーは節電によるコスト削減だけでなく、地球環境の保全や災害時における事業継続のためにも重要であると認識されるようになり、また国や自治体においても、いろいろな省エネルギーへの補助金事業が行われています。

当社は、ますます高度で多様なものとなっているお客さまの省エネルギーに関するご要望に対して、節電対策としての省エネだけでなく、水や電気の継続維持や再生エネルギーの利用など、ご要望に最も適した省エネや環境改善の提案営業を推進するとともに、お客さまの初期投資の負担軽減のために、各種補助金を利用した提案なども行っています。

また、東京都においては、「地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、都主催の省エネビジネス相談会に参加して、都内中小企業向け省エネ診断の支援などもさせていただいています。当社はこれからも、蓄積した技術とノウハウ、そして「全てはお客さまのために」との想いを持って、お客さまに満足いただける省エネ提案を行っていきます。

当社の省エネ提案によって、当社の「エコノパイロット™」を導入いただき、既設建物のポンプ動力を大幅に削減された事例を次にご紹介します。

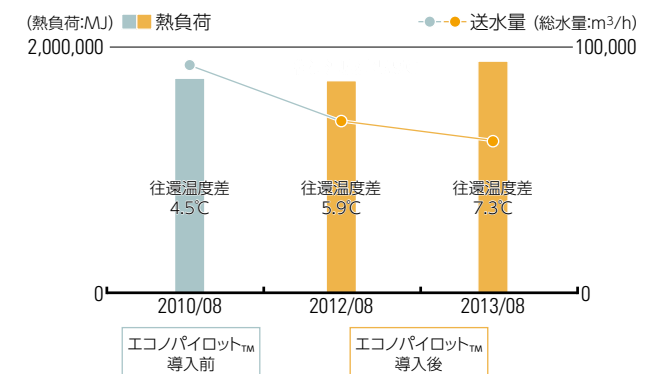
クロスウェーブ府中でのエネルギー削減提案

オリックス・ファシリティーズ株式会社様より、本施設のエネルギー削減への協力要請をいただき、大幅な削減効果の期待できる空調機の冷水2次ポンプにおける省エネをご提案いたしました。省エネ試算を実施し、その試算結果を確認いただいた上で、2012年にエコノパイロット™*を導入いただきましたが、導入前と比べて導入1年目は約62%、2年目には約66%の使用電力削減を達成でき、お客さまに十分満足いただける結果となりました。また、本施設は地域熱供給施設より冷水の供給を受けているものの、供給規定で定められた往還温度差(7℃)を確保できていない状況が続き、お客さまも大変お困りでしたが、エコノパイロット™の適正な調整により、熱負荷が増えたにも関わらず送水量も削減し、その解消も可能となりました。

*エコノパイロットは横河電機株式会社の商標登録です。

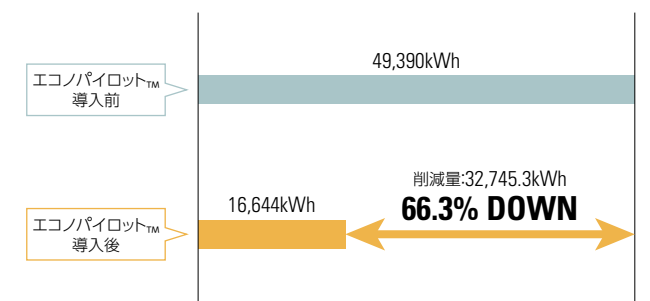


送水量、往還温度差の推移



(注)2011年は震災の影響による節電要請等の対応により、大幅に電力消費量が減少しているため、2010年と比較しています。

冷水ポンプの使用電力削減効果(2013年度実績)



お客さまのために

当社最新技術を皆さまに

朝日工業社は、常設展示場や全国各地で開催される展示会で、自社の最新技術を広く皆さまにご紹介しています。

京橋e4XROSS(イーフォークロス)

2013年7月に東京駅からほど近い中央区京橋に常設展示場をオープンしてから1年。さまざまなお客さまにご来場いただきました。これからも当社技術の重要な情報発信基地として、定期的なセミナーはもちろん、当社製品の展示等により、「何回来てても新しい発見ができる場所」にしていきたいです。

また、展示場の一画にあるセミナーブースではお客さまを招いての見学会やセミナーを開催しています。

2014年1月には8名のお客さまにお越しいただき、「京橋e4XROSS」が入居する「東京スクエアガーデン」の内覧会を実施し、オフィス基準階、防災センター、熱源機械室、特高用・低層用電気室などのほか、当社の展示場をご見学いただきました。最新の環境モデルビル「東京スクエアガーデン」を見学し、「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」を目指した当社の取り組みをご理解いただいたことにより、お客さまには「環境にやさしい建物」への認識をさらに深めていただけたものと思います。今後もこのような見学会やセミナーを随時開催していく予定です。



京橋e4XROSSの概要
場所 東京都中央区京橋3-1-1
 東京スクエアガーデン6階
 京橋環境ステーション「エコテクカン」内
開館日時 平日(但し、年末年始およびビル閉館日を除く)
 午前10時～午後5時
 ※当社社員が駐在していない場合もあります。
展示内容 空調二次ポンプ省エネ装置「エコノパイロット™」
 シリーズ / 熱源最適制御システム「ACOS™」
 / 雪利用冷房システム / 植物栽培施設 / エネルギーマネジメントシステム「SEEMS」(沖ウィ
 ンテック展示) 他

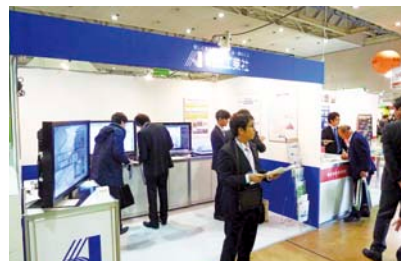


セミナー風景

全国各地の展示会

2013年度は全国3カ所の展示会に出展しました。

「エコノパイロット™シリーズ」、「ZEBへの取り組み」、「工場環境対策オイルミストコレクタ」、「アグリ分野への取り組み」
 「ACOS™(朝日中央熱源最適制御システム)」などの展示を通じて、当社の考える「低炭素社会実現への環境コミュニケーション」、「ソリューション提案」を多くの方々にご紹介しました。



「ビジネスEXPO 27th」
 (北海道支店)
会場 アクセスサッポロ
主催者 経済産業省北海道経済産業局、
 北海道、札幌市他
開催日 2013年11月7日～8日
入場者数 19,020名



「MACS 2013(スマート空調衛生システム展)」
 (本店・北関東支店・東関東支店・横浜支店)
会場 東京ビッグサイト
主催者 全国ダクト工業団体連合会、日本配管工
 事業団体連合会、日本保温保冷工業協会
開催日 2013年7月31日～8月2日
入場者数 14,945名



「エコ・イノベーションメッセ2013 inひろしま」
 (大阪支社・中国支店)
会場 広島県立広島産業会館
主催者 広島県、広島市、中国経済連合会他
開催日 2013年11月22日～23日
入場者数 7,900名

ほかにも次の展示会では、(株)エアレックス殿と共同出展を行いました。
 「第26回インターフェックスジャパン」(技術研究所)
開催日 2013年7月10日～12日
入場者数 32,762名
展示品 排気用HEPAフィルタ自動リーク検査装置「SR-E」

安全衛生活動

朝日工業社は、お客さまのためにも、労働災害のない安全な施工や製造が大切であると考え、積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

安全衛生活動方針

当社の業務に従事する全ての人の労働災害の防止と健康の保持増進を図るため、労働安全衛生法に則って安全衛生管理体制を構築し、毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、安全衛生活動を推進しています。

具体的には安全衛生委員会が中心となり、定期パトロールの実施とその結果に基づく労働衛生指導、各事業所における災害事例の周知、安全衛生管理の徹底と教育の充実などに努めています。当期(2014年4月～2015年3月)は、安全衛生活動方針を「会社の総合力をもって労働災害を防止し、常に安全衛生を先取りし、快適職場の形成に努め、従業員および全作業場の関係者の健康とその家族の幸福を目指す。」と定め、安全作業の遵守、円滑な職場内コミュニケーションの推進、協力会社の自主安全活動の推進によって、「重大災害ゼロ」を目指しています。

設備工事業業

安全教育

中堅社員や新入社員の研修時に、安全意識の高揚と安全作業の徹底を目的とした安全教育を継続的に実施しています。また、全国の工事部門の管理職と中堅社員を対象とした安全研修(1泊2日)を毎年実施し、安全管理能力の向上を図っています。(2013年度実績:全事業店で23名参加)

さらに、安全衛生関連情報や災害・トラブル事例の全社的な情報の共有化を推進し、災害防止・再発防止に努めています。

現場安全衛生パトロール

災害や事故を未然に防止するため、本社技術本部と各工事店の工事部門責任者による施工現場の「現場安全衛生パトロール」を計画的に実施して、現場での指導・教育に努めています。また、厚生労働省が定めた毎年の「全国安全週間」(7/1～7/7)と「全国衛生週間」(10/1～10/7)には、協力会社の事業主による安全衛生パトロールを実施して、安全衛生の強化と災害防止の徹底を呼びかけています。



機器製造販売事業

安全教育

ヒューマンエラーによる事故を未然に防ぐため、知識・意識と職場内コミュニケーションの向上を重視した安全教育に取り組み、新規配属者に対しては安全教育の基礎(5S、KY活動 など)、工場新規入場者に対しては安全ルール、各作業リーダーに対してはリスクアセスメントの説明会を開催しています。リスクアセスメントの実施により、各作業者が職場にある危険の芽(リスク)とそれへの対策を認識でき、災害のリスクをできるだけ早期に取り除くようになりました。



機器事業部 第14回安全大会の安全宣言

“高めよう一人ひとりの安全意識
 みんなの力でゼロ災害”

災害は多くの人々に多大な迷惑をかけてしまいます。危険な状況での作業で、少しでもという、ちょっとした気の緩みによる不安全行動から災害は起こります。しかし、その災害はちょっとした注意とゆとりある行動によって未然に回避することができます。日頃から、一人ひとりが安全について意識を高く持ち、みんなの力で災害の撲滅と安全な環境づくりを徹底して行い、ゼロ災害を目指すことを宣言します。



お客さまのために

品質管理

お客さまに満足いただける高品質な施工、製品、サービスの提供。
社員一人ひとりがそのために「何ができるか、何をすべきか」を考えながら行動しています。

設備工事業

設備工事業では「総合力と提案する技術で、オリジナリティーを発揮し、常にチャレンジ精神を持って品質マネジメントシステムの有効性を継続し、顧客の要求に応える」を品質方針として掲げ、主に次のような取り組みを行っています。

品質向上への取り組み

①各種会議の開催

お客さまが期待される以上の品質を確保し、また工事の工程を遵守するため、関連部署の責任者や担当者による工事引継ぎ会議、施工前検討会、現場検討会を開催して、施工計画の立案や確認、重点管理目標の設定等を行っています。また、工事完了時においても保守管理など、お客さまのためのフォローを中心に会議を行っています。

②各種パトロールの実施

本社技術本部と各店工事部門責任者による施工パトロールを実施し、問題の早期発見や改善指導を行っています。また、各店でも独自の現場パトロールを実施し、品質確保と工程遵守に努めています。

③情報の共有化による技術力向上

技術に関するデータベースを逐次更新して最新の技術情報を全社で共有し、特に必要な技術情報は適宜社内にて情報配信し、技術力と品質の向上を図っています。

技術研修によるレベルアップ

品質と技術力の向上、モチベーションアップ、同世代コミュニケーションの構築などを目的とし、30代、40代の社員を中心とした中堅技術社員研修、電気計装教育、VE教育などの技術研修を毎年、計画的に実施しています。

VE活動の推進

当社は、「機能確保で価値向上 $V=F/C$ ※V:価値、F:機能、C:コスト(労働力・時間等含む)」をVE(バリュー・エンジニアリング)活動の基本方針とし、お客さまのご要望や必要とされる機能を満たすだけでなく、さらに『お客さまのための価値向上(バリュー・アップ)』を目指してVE活動を推進し、品質の維持・向上、工期短縮、工法の改善等に努めています。

また、全てのVE情報を全社員が活用できるようデータベース化し、その中でも特に優秀と評価されたVEは全社的に開催されるVE事例発表会で紹介し、社長表彰されます。このような取り組みにより、当社の社員のVEに関する能力とモチベーションは確実に高まっており、2014年3月末時点で334名の社員(技術系社員の約半数)が公益社団法人日本バリュー・エンジニアリング協会が認定する「VEリーダー」資格を取得しています。



VE事例発表

技術発表会

技術の全社共有を目的として、全国の技術部門の取り組み成果を発表する「技術発表会」を毎年開催しています。第24回目となる2013年度は、「革新的技術の創出を目指して!」をテーマに7件の発表が行われましたが、最近のトレンドとして注目されている「自然エネルギー利用」や「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」等の技術に関するもの、「BIM(ビルディングインフォメーションモデル)」や「省エネ改修」等の施工、施設運用に関するものも発表され、活発な質疑応答がなされました。



機器製造販売事業

機器製造販売事業では「お客さまが満足する製品・サービスを提供する」を品質方針に掲げ、各工程ごとに徹底した品質管理を心掛けています。

最高の品質を提供するための取り組み

品質の良い製品を作るためには、それぞれの工程での責任を果たし、作業の品質を保証して次工程に渡すことが必要です。前工程からの製品に不具合が発生した際は、必ずフィードバックし、発生工程で徹底した原因分析を行い、再発防止に努めています。また、サプライヤーの品質改善も、製品の品質向上につながります。

毎年開催する全体品質会議では、サプライヤーを招き、具体的な品質改善事例を紹介し、全員が足並みを揃えて品質改善に取り組む環境を整えています。



全体品質会議

サポート・サービス体制の整備

①納品後のサポート体制

「オンコール対応」によるタイムリーな修理対応、「定期点検」による製品の性能維持管理、「リペアパーツセンター」での修理部品の安定供給等により、お客さまに安心していただけるサポート体制を整備しています。

②品質情報の一元管理

開発→設計→製造→出荷→メンテナンスサービスまで一貫した品質に関する情報の一元管理を行うことにより、お客さまに満足していただける品質とサービスの向上に努めています。



改善計画書に基づく定例品質会議

機器事業部の製造部と検査課では、毎月定例で品質会議を開催しています。“不具合ゼロ”を目標として品質改善計画書を作成し、不具合の原因究明とそれへの対策、再発防止策までを協議し評価する会議で、お客さまへご迷惑をおかけした不具合はもとより、自社内で発生した工程内不具合も細かく分析し、発生原因と流出原因の双方に対策を講じ、その効果の確認を行っています。不具合対策は生産の都合上時間との勝負であり、日々の進捗確認は欠かせません。PDCAの改善サイクルを回し、品質を維持向上していくために、この品質会議を計画的に実施していくことが重要であると考えています。



品質会議

Voice

製造部、安全品質管理部の改善活動について

機器事業部の製造部と安全品質管理部では、生産革新のためのVPM(value producing management)活動に取り組んでいます。これは人に着目したムダ排除の活動で、「まずは行動、とにかくやってみよう」という考えに基づいた取り組みです。私は当初から事務局としてこの活動に関わり、事業部内の変化を見てきましたが、日々の作業や業務の中から見つけられ提案された改善テーマは年6千件にものぼり、品質を維持しながらの生産性向上に大きな成果を上げています。本活動も5期目に入りようやく根付いてきたと感じていますが、あらためて初心に帰り、足もとを見直して、さらなる品質向上につなげていきたいと考えています。

機器事業部 製造部
製品課 副参事

佐藤 幸治





ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先(協力会社)をビジネスにおけるパートナーと位置づけ、お客さまに高品質の設備や製品を提供するためには、取引先との確かな信頼関係が重要と考えています。そのため、公正・透明な取引、取引先への教育、安全衛生活動など、さまざまな取り組みを積極的に進めています。

安全衛生活動

朝日工業社安全衛生協力会

取引先で組織される「朝日工業社安全衛生協力会」は、当社本社に設置している本部と、事業所ごとに設置している10の支部により構成されており、以下のような事業を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、安全衛生活動の向上と災害発生の未然防止に努めています。

1) 安全衛生協力会役員、事業主および職長による

自主安全パトロールの実施

2) 安全衛生関連情報の発信

3) 安全衛生協力会会員の相互扶助 等

「朝日工業社安全衛生協力会」は2014年4月に設立40周年を迎えました。これからも当社と会員相互間の信頼関係をさらに深め、労働災害撲滅に向けて取り組んでいきます。

公正・透明な取引

企業行動憲章に「公正・透明かつ自由な競争および適正な取引を行う」ことを掲げ、取引先との取引もこれに基づいて行っています。新規の取引開始にあたっては、当社の品質マネジメントシステムに基づいて、経営状況、技術能力、品質、実績などを総合的に評価し、また個別の発注に際しては、提出いただいた見積書をもとに、当社と取引先が対等な立場で内容や価格を協議し、合意の上で契約を締結しています。

取引先への教育

取引先の能力や意識の維持・向上を図るため、次のような教育を本社、事業店で計画的に実施しています。

①取引先経営トップの安全意識の高揚を図る「協力会社事業主研修」(2013年度実績:795社 831人)

②取引先の社員等の能力の維持・向上のための「職長教育・特別教育」等(2013年度実績:233社 368人)

また、朝日工業社安全衛生協力会主催の安全大会などを通じて、社会保険に未加入の取引先に対する加入指導や建設業法に関する教育を行っています。

朝日工業社安全衛生協力会

朝日工業社安全衛生協力会では、毎年、全国の支部長が会して本部定時役員会および交流会を開催しています。また、併せて行われる表彰式では、全国の支部および会員全体を通じて、安全衛生活動を促進させること、また向上させることに特に優秀な功績を残した会員や功績者の表彰を行っています。



Voice

安全衛生協力会設立40周年を迎えて

「朝日工業社安全衛生協力会」はこのたび、設立40周年を迎えることができました。これも偏に朝日工業社のご指導と会員の皆さまの安全衛生活動へのご理解・ご協力の賜物と存じます。

建設業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や東北の復興など、建設工事の増加が予想されますが、同時に人手不足や厳しい工期などにより工事現場の環境はさらに厳しくなることが懸念され、我々はあらためて安全に対する意識と知識を高めていかなければなりません。「朝日工業社安全衛生協力会」はこれからも、“事故を起こさない、事故に、あわない、あわせない”をモットーに、朝日工業社とともに、“無事故・無災害”を目指した安全衛生活動に取り組んでまいります。会員の皆さまには一層のご協力をお願いいたします。

朝日工業社安全衛生協力会会長
協立工業株式会社 代表取締役

西尾 雄二 様



株主・投資家の皆さまのために

朝日工業社は、確かな経営によって業績を向上させ企業価値の向上を図るとともに、安定的な配当と適時適切な企業情報の開示を心掛け、株主・投資家の皆さまの負託にお応えしてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施などの利益還元積極的に取り組んでいます。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究・技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上につなげるよう活用し、株主の皆さまのご支援に報いられるよう努めています。

なお、前期(2014年3月期)の年間配当金は、1株当たり15円(中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭)としました。

配当の推移

期(年度)	配当(円)				備 考
	総 額	普 通	特 別	記 念	
76(2004)	13	10		3	創立80周年
77(2005)	10	10			
78(2006)	12	10	2		
79(2007)	12	10	2		
80(2008)	14	10	2	2	市場第一部銘柄指定30周年
81(2009)	15	10	2	3	創立85周年
82(2010)	15	10	5		
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
84(2012)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
85(2013)	15	15			中間7.5円、期末7.5円

適時適切な情報開示

当社は、企業行動憲章に「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを謳い、それに沿って経営情報を適時適切に開示しています。

決算短信、有価証券報告書、株主の皆さまへの事業報告など定期的に発行するもののほか、株主・投資家の皆さまをはじめステークホルダーが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページに速やかに掲示し、いつでも閲覧いただけるようになっています。

株式の状況(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	78,198千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	3,484名

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	3,260名	21,437千株	63.05%
金融機関	27名	7,761千株	22.83%
その他法人	124名	3,600千株	10.59%
外国法人等	48名	1,012千株	2.98%
金融商品取引業者	25名	190千株	0.55%
計	3,484名	34,000千株	100.00%

大株主(10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日工業社共栄会	2,285	7.15
朝日工業社西日本共栄会	2,148	6.72
朝日工業社従業員持株会	1,608	5.03
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
農林中央金庫	1,440	4.50
日本生命保険相互会社	1,410	4.41
高須康有	1,019	3.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	498	1.56
小野薬品工業株式会社	450	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	418	1.30



第85期報告書

ホームページの株主・投資家情報ページ
<http://www.asahikogyosha.co.jp/investment/>

地域社会の一員として

朝日工業社は「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章に謳い、災害時の義捐金の寄贈、献血活動への協力、交響楽団等への寄付、地域のJリーグチームへの協賛出資などのさまざまな活動を、全社的に、また事業所ごとに推進しています。

事業所ごとの取り組み

千葉ポートパークでの清掃活動

東関東支店

東関東支店では、地域社会貢献活動の一環として、毎年、千葉県空調衛生工事業協会主催の「県土グリーンキャンペーン」(清掃ボランティア活動)に参加しています。5回目の2013年9月6日は、千葉ポートタワー下の海辺や芝生、散策路など広大な公園内で、放置自転車や空き缶、ペットボトルなどの雑多なごみを丹念に回収しました。遠足や家族連れで公園を訪れる多くの方に、少しでも気持ち良く利用していただければと考えています。これからも地域の皆さまのお役に立てるよう、さまざまな社会貢献活動に、積極的に取り組んでいきます。



海辺での清掃活動



参加者の集合写真

阿南市新庁舎建設工事における災害協定

大阪支社

阿南市は徳島県の太平洋海岸沿いにあり、台風などの災害の影響を受けやすい地域です。阿南市と新庁舎建設工事に携わる当社ほか施工会社3社(新庁舎建設工事作業所)は、大規模災害で公共施設が被災した際、建物の機能確保や復旧をより迅速に行えるよう、支援活動に関する協定を結びました。平常時より、スコップ・土嚢袋などの緊急資材を現場に準備しておき、非常時に備えた防災訓練も活発に行っています。この協定の締結で、阿南市には「安心」を提供することができ、また万一に備えたこれらの活動は作業所全体の安全意識の向上にも役立っています。



建設中の阿南市新庁舎



現場代理人 兼 監理技術者
北村 洋一

全社的な取り組み

朝日工業社献血助け合い月間

当社はこれまでも役職員の献血を奨励・推進してきましたが、2013年度からは血液ストックの減少する毎年2月を全社的な「朝日工業社献血助け合い月間」と定め、さらに積極的な献血活動を行っています。

本社・本店、大阪支社、機器事業部では、当社事務所に日本赤十字センターを招いて集団献血を実施し、また集団献血に参加できなかった役職員は最寄りの献血ルームに足を運んで献血に参加しました。業務の都合や年齢などの献血基準から外れ、したくてもできない社員もいましたが、160名を超える役職員が献血に協力しました。少しでも多くの生命と健康を守るため、これからもこの活動を続けていきます。



大阪支社での集団献血



本社・本店での集団献血

「エコキャップ運動」と「緑の地球防衛基金」

ペットボトルキャップの回収・再資源化により発展途上国の子供たちにワクチンを贈る「エコキャップ運動」と、使用済みの切手やテレホンカードなどの回収・寄贈により世界各地での植林活動を支援する「緑の地球防衛基金」の活動に、全社をあげて参加しています。参加後4年が経ち、社内隅々にまで根付いた活動となっており、社員一人ひとりの社会貢献意識の向上にも役立っています。このような身近に参加できる活動も大切にしながら、着実に社会貢献活動の幅を広げています。



2013年度献血参加実績

	採血人数	採血量 (ml)
集団献血	99	38,800
献血ルーム	63	24,200
合計	162	63,000

Voice

これからも定期的に献血を

数年ぶりに献血をしました。以前に比べて時間も短くなり、とても快適に献血できました。名古屋市栄の献血ルームには思っていたよりもたくさんの方が訪れていましたが、献血を行う人は年々減ってきており、血液も十分に足りていないのが現状のようです。医療が発達しているとはいえ、血液は人工的には作れません。健康な私達がほんの少しの時間を献血に費やすことで救われる命があり、たくさんの笑顔を増やすことができます。これからも、毎年2月の会社の「献血助け合い月間」だけでなく、定期的に献血をしようと思っています。

名古屋支店
品質・原価管理課 主任

中島 礼子



2013年度の実績

- **エコキャップ運動**
回収個数：119,483個
これはポリオワクチン139個分となります。また、キャップを焼却処分しないことにより、0.875tのCO₂の発生を防いでいます。
- **緑の地球防衛基金**
使用済み切手：6.29kg
その他使用済みテレホンカード、外貨コイン、未使用はがきなど。これらは現金化され、中国やタンザニアでの植林活動(苗木59本)の資金となっています。



従業員のために

朝日工業社はさまざまな制度や取り組みによって、企業理念の精神と企業行動憲章に基づく「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる社員」づくりと「安全で働きがいのある職場」づくりを推進しています。

人材育成

「バイタリティーに溢れ積極的に行動できる社員づくり」と「幅広い知識を持つスペシャリストの育成」を目指し、教育・研修に取り組んでいます。

研修制度

新入社員研修から中堅社員研修、管理職研修まで、それぞれの階層や育成段階に応じた体系的な社員研修を継続的に実施しています。

特に、集合研修・OJT・自己啓発の3つを効果的に組み合わせた新入社員研修は、技術系で1年6ヶ月、事務系で9ヶ月の期間を設け、社員の基礎づくりのための充実した研修カリキュラムとなっています。また、設計能力とプレゼンテーション能力の向上を図る「中堅技術者研修」など、技術系社員の能力アップにも努めています。



新入社員研修

資格取得の奨励

各種の資格は個人スキルの客観的判断材料であり、その保有状況は企業の信頼にもつながります。そのため、当社では社員に対して資格の取得を積極的に奨励しています。当社が必要と認めた資格の取得に関しては、各事業店での試験前の勉強会をはじめ、合格者への報奨金の支給や受験費用の会社負担など、さまざまなバックアップをしています。

主な資格の取得者数

2014年3月31日現在

資格名	取得者数(人)
技術士	25
建築士 1級	4
管工事施工管理技士 1級	559
電気工事施工管理 1級	13
建築施工管理技士 1級	1
土木施工管理技士 1級	2
建築設備士	190
学会設備士 空調部門	576
学会設備士 衛生部門	544
計装士 1級	131
エネルギー管理士	34
建設業経理士 1級	12

通信教育制度

社員として必要な基礎知識や専門的実務知識などの取得とそれによる個々人の能力アップを目的に、社内の昇格制度ともリンクさせた通信教育制度を導入しています。コースは資格取得、マネジメント、生産技術、語学など幅広く、受講料の補助も行っています。職務に役立つ「管工事施工管理技士受験合格講座」や「生産マイスター講座」など資格系のコースのほか、「1からはじめる税金・年金・マネープラン!」などの知識を取得するコースも人気です。



通信教育パンフレット

Voice

次代への技術の継承は社会的責任

技術士取得に目覚めたのは、自ら志願して設立したばかりの台湾の子会社に出向し、パイオニアの一人として現場を仕切っていた時代です。「技術士は必須のライセンス」と当時の上司から叱咤激励され、心のダイナマイトに点火された私は、平成21年度と平成25年度に衛生工学と総合技術監理の2部門を取得しました。これからの技術者には、専門分野の力量に加え、お客さまの事業や社会に接する分野も含めた守備範囲の広さが求められます。その期待に応えるべく研鑽を重ね、取得した技術を次代に継承していくこと、これもわが社が果たすべき社会的責任であると思います。

大阪支社 第一工事部 部長
技術士

西岡 毅



労働安全衛生／健康管理

「安全衛生管理規程」を制定し、全ての従業員にとって安全で健康な労働環境の形成に取り組んでいます。

安全衛生の管理体制

全社の安全衛生管理を統括する「中央安全衛生組織」を本社に置き、各事業店に「事業所安全衛生組織」を置いています。また、安全衛生の管理方針、労働災害や健康障害の防止対策、従業員からの提案などを審議するための「安全衛生委員会」を本社と各事業店に設置するとともに、施工現場などの労働災害の防止を目的として「作業所安全衛生施工協議会」を設置しています。

朝日健康ホットライン

社員と家族の「身体と心の健康」の維持・増進を目的として、電話で健康・介護・育児の相談やメンタルヘルスカウンセリング、専門医の紹介などを24時間年中無休で受けられる「朝日健康ホットライン」を開設しています。相談者のプライバシーは確実に保護されます。

朝日健康ホットライン
パンフレット

各種制度

社員の価値観やライフスタイルが多様化する中、さまざまな制度によって、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

定年退職者再雇用制度

60歳以降のライフプラン構築の一助として、「定年退職者再雇用制度」を導入し、長年の仕事の中で培った高度な技術や知識、豊富な経験をさらに活かしてもらうとともに、若手や中堅の社員に対して継承してもらっています。現在は、79人の再雇用者がさまざまな職場で活躍しています。

育児・介護休業制度

従業員が安心して育児・介護に専念できるよう、制度の充実に努めています。全8種類の短時間勤務シフトを設定した「短時間勤務制度」など、社員一人ひとりのライフスタイルに対応した制度づくりを進めることで、仕事と私生活の調和を図り、より勤務しやすく働きがいのある職場環境づくりを行っています。

育児休業制度利用実績

2014年3月31日現在

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
2名	4名	2名	3名	1名(予定)

社内クラブ活動援助制度

従業員は自主的にさまざまなクラブ(野球部、サッカー部、囲碁・将棋部等)を設立し、その活動を通じて、親睦の輪を広げています。いつもとは違う仲間の一面が見られ

たり、仕事とは別の目標を共有することができ、日々のリフレッシュにもなります。なお、会社は各クラブに援助金を支給し、その活動を積極的に支援しています。

Voice

野球を通じての貴重な経験

私がマネジャーをしている野球部は、本社と首都圏の事業店の社員を部員とし、毎年行われる管工業健康保険組合の野球大会を中心に活動しています。みなさん多忙で、部員全員での練習は限られますが、チームワークは最高です。一番うれしかったのは野球大会の2部リーグで優勝し、社内で「良かったね」とたくさん声をかけていただいたこと。初対面の方ばかりの大阪支社野球部と対抗試合を行い、試合も親睦会も大盛況だったことも楽しい思い出です。他店・他部署の人との野球を通じての交流は、貴重な経験であり、参加していて良かったと思う瞬間です。

営業本部 営業統括部 主任

濱口 真奈美





環境方針・マネジメント

朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織を構築し、省エネ法を含む環境法令を遵守して、お客さまの信頼に応えるとともに、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境方針

株式会社朝日工業社が事業活動を進めるに当たり、

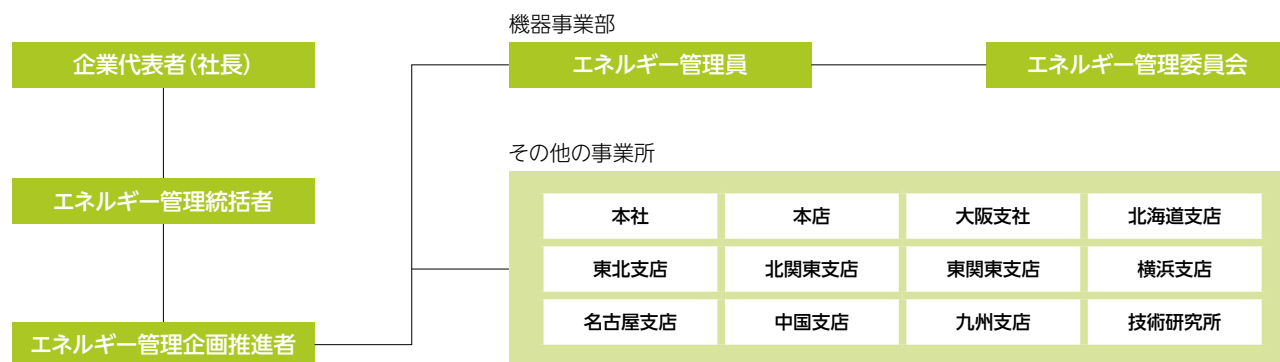
- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減

を3つの柱として計画を定め、遵法精神に則り、全てのプロセスにおいて継続的な環境負荷の低減、並びに環境汚染の防止を目的とする。

事業活動と環境の関わり

設計 ● 省エネルギー、省資源を実現する設計 ● ライフサイクルでの環境配慮設計	営業 ● お客さまのニーズに応える環境ソリューション提案 ● 環境と人にやさしい提案	施工 ● 廃棄物を発生させないプレハブ化工法 ● 地域への環境配慮
メンテナンス ● 最先端の省エネ技術を取り入れたメンテナンス提案 ● 最適チューニングによる省エネ管理		
調達 ● 省エネ・高効率品採用の推進 ● グリーン購入への取り組み	製造 ● 製造設備と工程の最適管理によるエネルギー使用量の削減 ● 製造技術改善、品質管理を通じた廃棄物の削減	研究開発 ● 最新技術による省エネルギーシステムの開発 ● 再生可能エネルギーの利用技術の開発

環境管理組織



社内における環境への取り組み

環境ISO (ISO14001) 全社統合

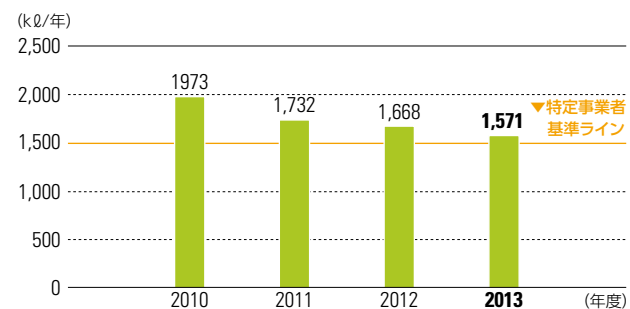
当社の環境ISO (ISO14001)は、2002年1月の本店の認証取得からはじまり、全国5エリア42サイトの単独や拡大申請でそれぞれに認証を取得しました。2013年4月からは運用・管理を全社統合し、2013年10月には外部認証機関の審査を受審し、全社統一を達成しました。この環境マネジメントシステムをさらに活用して、事業活動におけるCO₂削減や改正省エネ法への対応を図り、今後も環境負荷低減に取り組んでいきます。



改正省エネ法への対応

当社は2011年6月に改正省エネ法の特定事業者の指定を受けました。特定事業者はエネルギー消費原単位で年平均1%以上の削減が義務付けられており、当社は2010年度において1,973kℓ/年(原油換算)だったエネルギー使用量を2013年度は1,571kℓ/年まで削減しました。特定事業者基準ラインである1,500kℓ/年を下回るよう、これからも引き続き削減に取り組んでいきます。

当社のエネルギー使用量の推移



2013年度トータルエネルギー使用量
(省エネ法による当社全体のエネルギー使用量)
原油換算:1,571kℓ/年(>1,500kℓ/年:特定事業者基準)
2012年度よりトータルエネルギー使用量で5.8%削減

また、2014年4月1日から適用された「工場等における電気の需要の平準化に資する措置に関する事業者の指針」を踏まえ、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減として、2013年12月に老朽化した本社ビルの空調設備の一部を最新のガスヒートポンプエアコンに更新しました。このような取り組みを通して、今後、電気需要平準化時間帯(7月1日から9月30日(夏期)および12月1日から3月31日(冬期)の8時から22時)の電力削減に微力ながら貢献していきます。



本社空調の一部を最新ガスヒートポンプエアコンに更新



事業を通じての環境への取り組み

JA北海道厚生連遠軽厚生病院 ESCO事業

北海道の北東部に位置する遠軽町は、冬は氷点下20度以下になる日が多く、比較的雪の少ない気候です。この遠軽町にある遠軽厚生病院は、診療圏人口約76,000人(1市7町)を担う地域の基幹病院であり、地域センター病院・災害拠点病院として、地域医療、高度専門医療、救急医療を行う、地域になくてはならない存在です。



施設概要
名称 JA北海道厚生連 遠軽厚生病院
所在地 紋別郡遠軽町大通北3丁目1番地5号
用途 総合病院 延床面積 23,891m² 病床数 300床(一般250床)

今後の病院運営を支えるESCO事業

遠軽厚生病院の本館は1992年に新設されてから20年以上が経過し、老朽化する設備の更新が必要な時期となっていました。また、どのような災害時でも医療を継続するための地域医療拠点として、エネルギーの多様化、省エネルギーへの対策強化も求められていました。

これらの課題を解決するため、当ESCO事業は、「今後の病院運営を支える」ことをコンセプトとしてスタートしました。

※ESCO事業とは、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、お客様の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスです。省エネルギー効果の保証を含む契約形態(パフォーマンス契約)をとることにより、お客様の利益の最大化を図ることができます。

全ては「顧客満足」に

多岐にわたる省エネルギー技術とその最適な組み合わせを検討して、より多くのエネルギー削減を図るとともに、補助金の活用もご提案し、今回の大規模改修を実現しました。当社の技術とご提案は、いつも「お客さま」を第一に考えています。

今回の取り組みの4つの技術的ポイント

(1) 燃料からの排熱の有効利用

煙突や連続ブローで排出する熱を可能な限り回収し、再利用しています。また、蒸気弁に断熱カバーを敷設して、無駄な放熱を防止しています。

(2) 効率的な電気の使用

インバータを導入するだけでなく、その稼働方法にも工夫して効率的に電気を使用しています。大規模な照明のLED化による電力削減も行っています。

(3) エネルギーの多様化

エネルギー多様化のため、LPGバルクやマイクロコージェネを導入して電気・熱を余さず利用するとともに、停電時は自立電源として活用します。LPGは、熱源の2重化にも役立っています。

(4) 遠隔監視の導入による監視強化

中央監視を更新するとともに、BEMS・遠隔監視を導入して、遠隔地から稼働状況を監視する体制を構築しています。

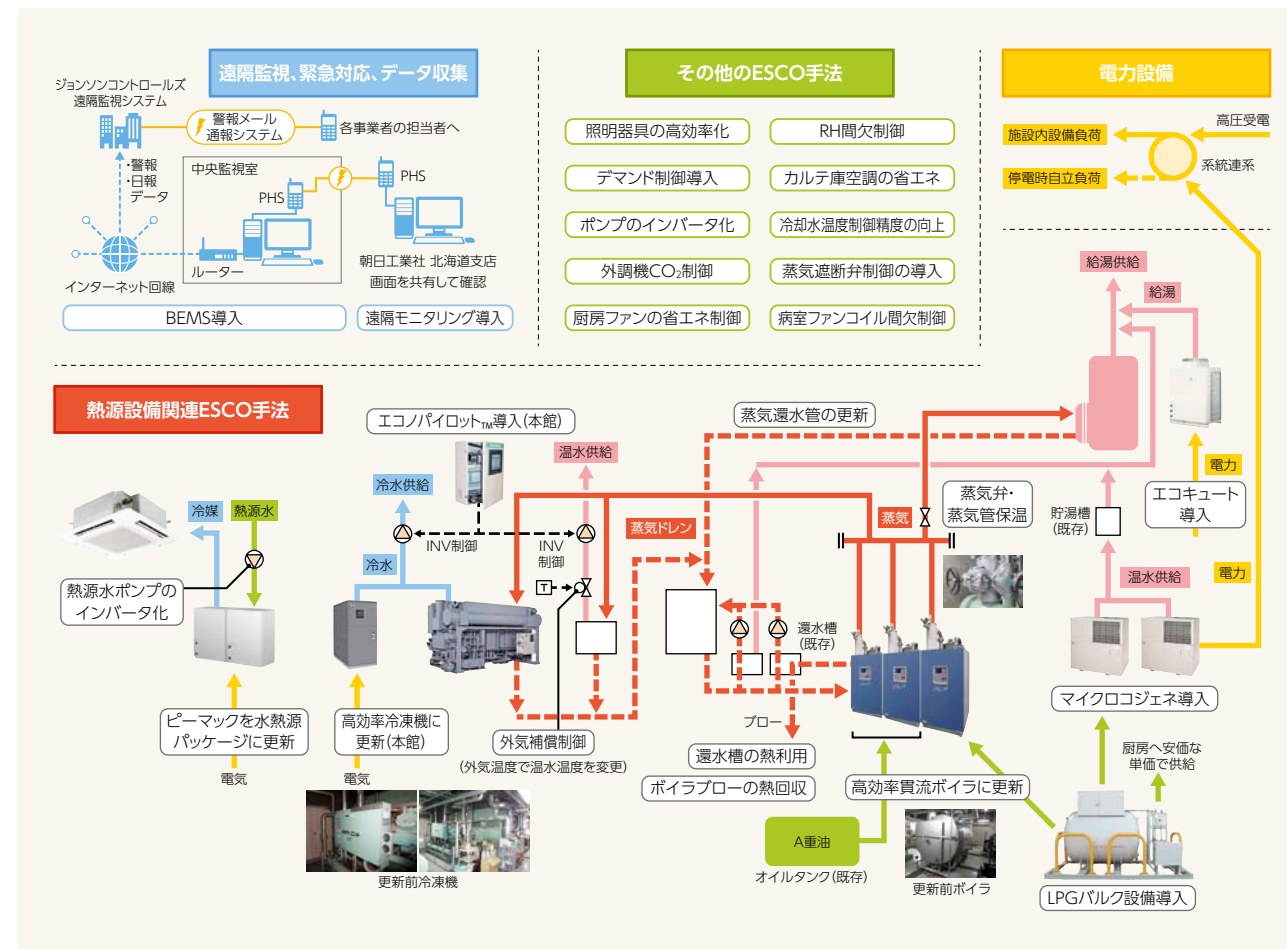
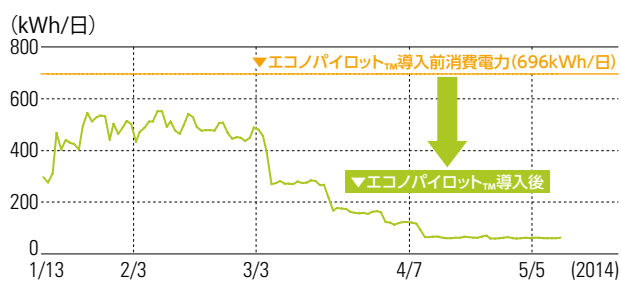
これらの取り組みにより、病院の年間エネルギーを24.0%(1次エネルギー換算)削減します。

エコノパイロット™も大活躍

当社の「エコノパイロット™」は、空調冷温水ポンプで消費する搬送動力をシンプルな仕組みで安価に削減できるツールです。ESCO事業開始後の4月に導入してから、ポンプの電力量を最大で90%近く削減しています。

導入対象	運転時間
温水ポンプ(26kw×1台)	5,300時間/年
冷水ポンプ(11kw×2台)	1,129時間/年

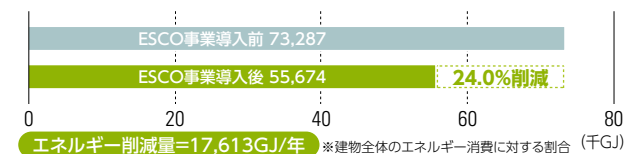
エコノパイロット™導入効果グラフ



ESCO事業導入前後のエネルギー比較

導入前	基準(2011年度消費量)		
	電気[kWh]	ガス[m ³]	油[ℓ]
合計	4,319,893	2,807	765,074
一次エネルギー消費量(GJ/年)	43,069	304	29,914
計	73,287		
エネルギー消費原単位(MJ/m ² ・年)	3,068		

導入後	予想消費量		
	電気[kWh]	ガス[m ³]	油[ℓ]
合計	3,364,850	33,609	472,865
一次エネルギー消費量(GJ/年)	33,548	3,637	18,489
計	55,674		
エネルギー消費原単位(MJ/m ² ・年)	2,330		



Voice

お客さまの良きパートナーとして

お客さまのご要請は「環境負荷低減」、「BCP対策」、「光熱水費削減」、「老朽化設備の更新」でしたが、地域医療を担う基幹病院としてはどの項目も必須です。今回のESCO事業は技術と資金のバランスが難題でしたが、当社の技術力を結集し、プロポーザルから完成に至るまで社内外の多くの方々にお知恵をお借りして、また資金を賄うための最適な補助事業を検討し、お客さまに満足いただける事業をご提供できたものと思います。工事が完成し、これからがエネルギー削減の本番、「運用段階」です。最適環境を追求する朝日工業社の一員としてお客さまの良きパートナーとなり、着実に省エネルギーを実現していきます。

北海道支店 企画設計課 課長

梅宮 博





事業を通じての環境への取り組み

エコノパイロット™によるさらなる省エネへの取り組み

省エネ手法でポンプやファンの回転機器のモーターをインバータ化する手法が一番簡単で大きな効果を得られることは最近では常識となっていますが、当社の空調二次ポンプ省エネ装置「エコノパイロット™」を用いてインバータを細かく制御することでさらに大幅な省エネが可能になります。

エコノパイロット™の3つの大きな特徴

- **驚きの省エネ効果**
最大90%の年間送水電力削減が可能です。
- **簡単導入**
小型のコントローラを既存設備に追加するだけです。
- **目で見える削減効果**
削減量がその場でわかる運転管理画面です。



空調二次ポンプの回転数を管路抵抗予測制御にて最適な送水圧力となるように制御する省エネ制御システムです。

エコノパイロット™によるチューニング

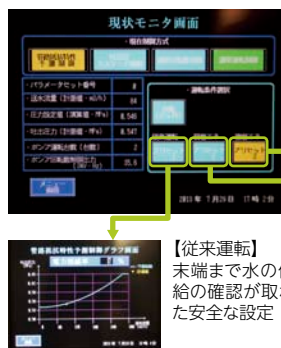
エコノパイロット™は、ポンプのインバータを自由にコントロールできる装置で、その施設特有の「管路抵抗特性予測値」を設定することにより、要求流量を優先とした圧力変動制御を行います。この「管路抵抗特性予測制御」は季節や運用によって変わる空調設備の負荷状況に対し、月ごとの12パターンとプリセットの3パターンの計15パターンの設定が可能です。

この機能を利用して、お客さまの施設に合ったグラフを作成し、見える化を図ってさらなる省エネに役立たせます。

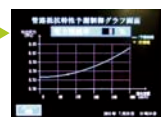
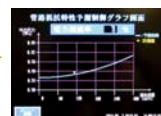
お客さまと相談の上、プリセットモードとして「従来運転」、「弱省エネ」、「強省エネ」の3パターンのグラフを作成してお引き渡しをし、お客さまには「現状モニタ画面」上の3パターンの運転条件を選択してお使いいただけます。要求水量を満たしながら極力少ない送水圧力となるように「管路抵抗特性予測制御値」を修正設定していくことで、その施設に適した省エネの追求が可能となります。

また、温湿度管理の厳しい施設では警報信号を取り込むことによって、警報発報時に任意の運転条件への自動切替を行ったり、生産装置の冷却水利用が混在している場合などでは、該当する生産装置の起動信号を取り込み、その装置の稼動中は圧力の高い任意の運転条件へ自動切替するなどの応用も可能です。

年間メンテナンス契約を結んでいただいているお客さまには、削減実績データの提供はもちろん、そのほか得られたデータを解析し、障害の早期発見と必要以上のエネルギー消費の防止のため、継続的なサポートを行っています。

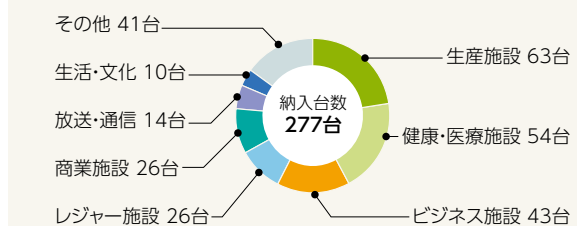


運転状況はWebブラウザで確認可能です。



エコノパイロット™の納入先実績

2002年3月の販売開始以来、277台の納入実績があり、納入先の多くはクリーンルームを有する生産工場、データセンターおよび病院施設等です。ポンプの稼働時間が長く、昼夜の温度差や生産装置稼動に伴う負荷変動、人の増減に伴う発熱負荷変動が大きいこれらの施設にエコノパイロット™を導入することで、より大幅な動力エネルギーの削減が可能となり、CO₂排出量を抑制できることで環境負荷の低減に大きな効果を発揮しています。



第三者意見



高 巖 氏

麗澤大学大学院経済研究科 教授

早稲田大学商学研究科博士課程を修了後、米ウォートン・スクール客員研究員、麗澤大学国際経済学部(現経済学部)教授、京都大学経営管理大学院客員教授を経て現職に至る。商学博士。2008年、全米企業倫理コンプライアンス協会より、国際倫理コンプライアンス賞を受賞。主な著書に『ビジネス・エシックス[企業倫理]』(日本経済新聞出版社)など。

北陸新幹線の設備工事の入札に関し、今年3月4日、朝日工業社および同社社員が独禁法違反容疑で起訴された。朝日工業社グループの『企業行動憲章』には「公正、透明かつ自由な競争および適正な取引を行います」という規定がある。これは、会社自らが定めた経営の柱であり、遵守すべき基本姿勢である。トップは、この規定に社員が違反したこと、またそれを防止・発見できなかったことに深く落胆しているはずだ。

と言うのも、同社トップは、2008年9月に「コンプライアンス経営推進宣言」を行い、その中で「談合の禁止、贈賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断」を強調し、これら3つに関し会社の意志に反する行為があれば、「厳正に処分する」との強いメッセージをグループ役職員全員に発出していたからである。

それだけに、評者は、今回の事件を受けての体制たて直しと再発防止策(本報告書17～18頁)には、朝日工業社グループとして並々ならぬ決意があると感じている。中でも、①コンプライアンス委員会委員に「経営会議に出席する取締役全員」を入れた点、②同委員会オブザーバーに「監査役」を加えた点、③内部監査室を強化した

点、④社長に対し監査結果を直接報告する仕組みを導入した点、⑤入札する全物件につき「入札金額決定会議」の開催を義務づけた点などを評価する。

①と②において、今後もし同様の違反行為があれば、取締役も監査役も会社法上の責任をより厳格な形で負うこと、逆を言えば、これまで以上に役員が真剣かつ細部に注意を払うことを明確にしており、また③と④で、内部監査機能の強化と監査報告の独立性を確保する措置を講じているからである(さらに、⑤をもって、入札金額の決定過程に恣意的な影響が働かない仕組みとした点も、注目に値する)。

ただ、本レポートに示されたこうした措置も、実行に移す役員や社員が「どのような考え方で体制整備・運用に臨むか」で、成果は大きく異なってくる。それだけに、全役職員は「朝日工業社グループが社会やお客様から『信頼』をいただくことを最も重視してきた」というトップメッセージを、また「信頼」という言葉に込めたトップの思いを、謙虚かつ真摯に受けとめ、グループ再生に妥協することなく邁進して戴きたい。今後のグループあげでの取り組みを見守りたい。

第三者意見を受けて

高巖先生には、「朝日工業社CSRレポート2014」に貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。本レポートでもご紹介いたしました通り、現在当社グループはあらためてコンプライアンスの徹底・強化に取り組んでおりますが、それらの取り組みを高先生に高く評価いただきましたことは非常に勇気付けられるものであり、今後さらに積極的に推し進めてまいります。

当社グループはこれからも、ステークホルダーの皆さまから「信頼され必要とされる企業」であり続けることを目指し、コンプライアンスをはじめとしたCSRの充実に、全役職員が一丸となって邁進してまいります。

今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。



取締役 専務執行役員
総務本部長 兼 社長室担当

池田 純一